


2007年3月期
(平成19年3月期)

中間決算短信 (連結)

(財)財務会計基準機構会員 

2006年10月26日

上場会社名

カゴメ株式会社

上場取引所

東・名

コード番号

2811

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.kagome.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 喜岡 浩二

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 長井 進 TEL (03) 5623 - 8501

中間決算取締役会開催日 2006年10月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年9月中間期の連結業績 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	100,334	12.3	7,417	10.5	6,516	0.5
2005年9月中間期	89,325	3.5	6,714	12.5	6,484	9.9
2006年3月期	166,456	4.7	7,255	△3.2	6,834	△5.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年9月中間期	3,522	2.6	39.32		—	
2005年9月中間期	3,431	△2.2	43.00		38.06	
2006年3月期	3,617	△22.4	41.72		39.33	

(注)①持分法投資損益 2006年9月中間期 △410百万円 2005年9月中間期 △34百万円 2006年3月期 △120百万円

②期中平均株式数(連結) 2006年9月中間期 89,590,861株 2005年9月中間期 79,813,181株 2006年3月期 84,689,418株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤当中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月中間期	136,166	74,972	53.5	813.88
2005年9月中間期	137,045	68,628	50.1	766.00
2006年3月期	128,714	68,720	53.4	766.11

(注)期末発行済株式数(連結) 2006年9月中間期 89,589,467株 2005年9月中間期 89,593,742株 2006年3月期 89,591,619株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年9月中間期	1,855	△3,313	△1,627	12,388
2005年9月中間期	△1,823	△5,514	△3,022	13,820
2006年3月期	1,312	△9,192	△1,578	14,910

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 2007年3月期の連結業績予想 (2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	183,000	9,100	8,200	4,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円46銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の12～13ページをご参照ください。

1. 主要な連結経営指標等の推移

決算年月	2004年9月	2005年9月	2006年9月	2005年3月	2006年3月	2007年3月 予想
会計期間	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日	自 2006年 4月1日 至 2007年 3月31日
売上高 (百万円)	86,268	89,325	100,334	159,052	166,456	183,000
売上高伸び率 (%)	1.4	3.5	12.3	2.7	4.7	9.9
営業利益 (百万円)	5,970	6,714	7,417	7,496	7,255	9,100
売上高営業利益率 (%)	6.9	7.5	7.4	4.7	4.4	5.0
経常利益 (百万円)	5,901	6,484	6,516	7,208	6,834	8,200
売上高経常利益率 (%)	6.8	7.3	6.5	4.5	4.1	4.5
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	5,896	5,892	6,352	7,704	6,260	8,000
売上高税金等調整前中間(当期)純利益率 (%)	6.8	6.6	6.3	4.8	3.8	4.4
中間(当期)純利益 (百万円)	3,510	3,431	3,522	4,661	3,617	4,700
売上高中間(当期)純利益率 (%)	4.1	3.8	3.5	2.9	2.2	2.6
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.45	43.00	39.32	59.35	41.72	52.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.18	38.06	—	51.33	39.33	—
自己資本中間(当期)純利益率 (%)	7.1	5.6	5.0	9.1	5.9	—
総資産経常利益率 (%)	5.6	5.2	4.9	6.8	5.7	—
1株当たり年間配当金(期末) (円)	—	—	—	15.0	15.0	15.0
配当総額(年間) (百万円)	—	—	—	1,185	1,343	1,343
配当性向 (%)	—	—	—	25.3	36.0	28.6
純資産配当率 (%)	—	—	—	2.2	2.0	—
総資産 (百万円)	109,853	137,045	136,166	112,079	128,714	—
純資産 (百万円)	50,795	68,628	74,972	53,832	68,720	—
自己資本比率 (%)	46.2	50.1	53.5	48.0	53.4	—
1株当たり純資産 (円)	657.65	766.00	813.88	680.20	766.11	—
中間期末(期末)株価 (円)	1,061	1,120	1,772	1,180	1,541	—
株価収益率 (倍)	23.3	26.0	45.1	19.9	36.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,743	△1,823	1,855	6,295	1,312	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,060	△5,514	△3,313	△6,077	△9,192	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,464	△3,022	△1,627	9,160	△1,578	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,950	13,820	12,388	24,131	14,910	—
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	2,782	△5,934	△1,146	1,113	△6,458	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)	61.4	△20.4	20.7	79.6	14.7	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,943 〔471〕	1,850 〔506〕	1,912 〔742〕	1,807 〔456〕	1,808 〔552〕	1,850
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	2,688 〔2,542〕	3,091 〔2,566〕	2,974 〔2,774〕	5,855 〔5,164〕	6,779 〔5,930〕	8,810 〔8,380〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	2,261 〔2,154〕	2,366 〔2,205〕	2,552 〔2,303〕	4,807 〔4,584〕	5,061 〔4,679〕	5,700 〔5,190〕
研究開発費 (百万円)	1,099	1,267	1,282	2,317	2,553	2,720
広告宣伝費 (百万円)	3,372	3,484	4,541	4,930	7,138	7,870

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
2. 当中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フローー固定資産の取得による支出

4. $1 \text{株当たり営業キャッシュ・フロー} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} \div \text{期末発行済株式数}$
5. 純資産の算定にあたり、2006年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
この結果、繰延ヘッジ損益の金額が当中間期末の純資産額に含まれることとなり、1株当たり純資産額に影響を与えています。
なお、2005年9月期において、上記による算出を行なった場合、同期間における1株当たり純資産額は786.74円となります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社が製造販売する他、カゴメラビオ(株)が乳酸菌飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。また、中国においては、可果美(杭州)食品有限公司が、2006年春からの野菜・野菜果実飲料の製造販売を開始いたしました。

食品事業については当社が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司が製造販売しております。また、KAGOME INC. の子会社として、2005年7月に中国内蒙古自治区において、トマトソースの製造販売を行う内蒙古可果美食品有限公司(合弁会社)を設立いたしました。イタリアにおいては、Vegitalia S.p.Aが、2006年9月から冷凍食品の製造を開始いたしました。

生鮮野菜事業については、2006年7月から出荷を開始した響灘菜園(株)をはじめ、各地で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しております。

関連会社であるTAT TOHUMCULUK A. S. は種苗の販売をしております。

なお、1994年1月から、サウンドフーズ(株)が名古屋で運営していたレストラン「籠目屋」は、アンテナショップとしての役割を終えたと判断し、8月31日に閉店いたしました。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

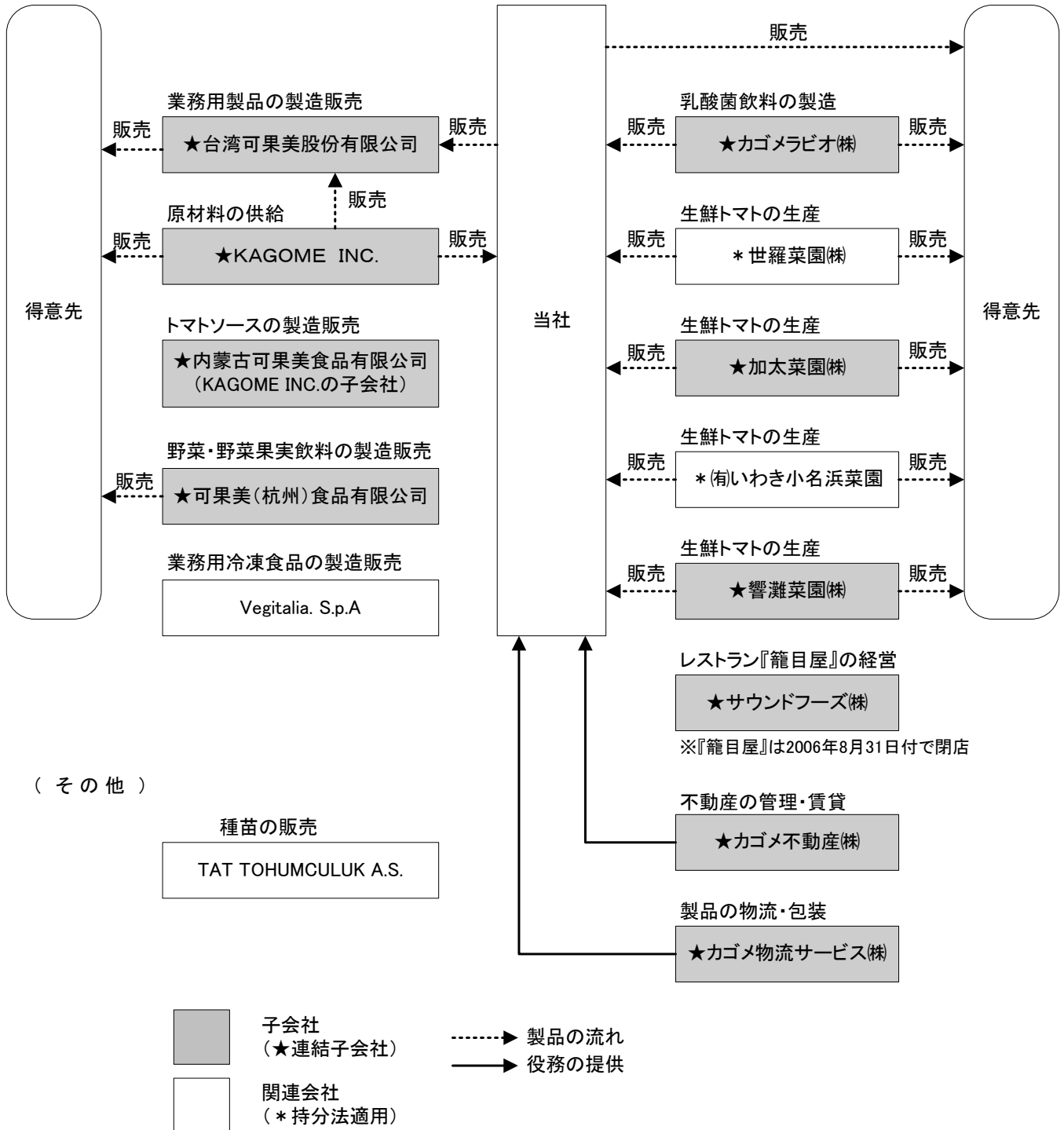
不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海 外

国 内

(食 品)



3. 関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減率
----------	--------------	--------------	--	---------------	---------------	-----

連結子会社

カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100.00%	売上高	470	468	△0.5%
			営業利益	72	101	+39.6%
			中間純利益	48	69	+43.3%
			総資産	3,545	3,523	△0.6%
			純資産	1,864	1,980	+6.2%
カゴメ物流サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100.00%	売上高	5,889	6,085	+3.3%
			営業利益	260	293	+12.7%
			中間純利益	150	175	+17.0%
			総資産	3,822	3,822	+0.0%
			純資産	1,570	1,769	+12.7%
KAGOME INC. 食品製造販売業 (注)	15百万ドル 12月	100.00%	売上高	2,759 [25,765千米ドル]	3,118 [26,717千米ドル]	+13.0% [+3.7%]
			営業利益	29 [273千米ドル]	△150 [△1,290千米ドル]	— [—]
			中間純利益	33 [313千米ドル]	△92 [△791千米ドル]	— [—]
			総資産	3,593 [32,484千米ドル]	4,676 [40,580千米ドル]	+30.1% [+24.9%]
			純資産	2,381 [21,527千米ドル]	2,412 [20,932千米ドル]	+1.3% [△2.8%]
サウンドフーズ(株) レストラン業	60百万円 2月	100.00%	売上高	49	47	△4.3%
			営業利益	△4	△10	—
			中間純利益	△4	36	—
			総資産	62	16	△73.1%
			純資産	△25	6	—
カゴメラビオ(株) 食品製造販売業	98百万円 2月	100.00%	売上高	3,253	4,380	+34.6%
			営業利益	129	69	△46.7%
			中間純利益	42	57	+34.9%
			総資産	6,337	10,493	+65.6%
			純資産	1,700	1,209	△28.9%
台湾可果美 股份有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.33%	売上高	1,345 [396百万台湾ドル]	1,429 [399百万台湾ドル]	+6.3% [+0.8%]
			営業利益	136 [40百万台湾ドル]	154 [43百万台湾ドル]	+13.1% [+7.3%]
			中間純利益	99 [29百万台湾ドル]	122 [34百万台湾ドル]	+23.8% [+17.4%]
			総資産	3,071 [879百万台湾ドル]	3,048 [860百万台湾ドル]	△0.7% [△2.1%]
			純資産	2,527 [723百万台湾ドル]	2,563 [723百万台湾ドル]	+1.4% [+0.0%]
加太菜園(株) 農産物の生産・販売	90百万円 2月	70.00%	売上高	—	190	—
			営業利益	—	△167	—
			中間純利益	—	△176	—
			総資産	—	1,988	—
			純資産	—	△394	—

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減率
可果美(杭州)食品 有限公司 食品製造販売業	9百万ドル 12月	61.00%	売上高	— [—]	3 [0百万円]	—
			営業利益	— [—]	△172 [△11百万円]	—
			中間純利益	— [—]	△172 [△11百万円]	—
			総資産	— [—]	954 [65百万円]	—
			純資産	— [—]	880 [60百万円]	—
響灘菜園(株) 農産物の生産・販売	50百万円 2月	66.00%	売上高	—	23	—
			営業利益	—	△193	—
			中間純利益	—	△193	—
			総資産	—	154	—
			純資産	—	△130	—

持分法適用会社（関連会社）

世羅菜園(株) 農産物の生産・販売	85百万円 2月	47.06%	売上高	264	341	+28.9%
			営業利益	△70	△58	—
			中間純利益	△64	△43	—
			総資産	1,744	1,756	+0.7%
			純資産	△78	△65	—
(有)いわき小名浜菜園 農産物の生産・販売	10百万円 2月	49.00%	売上高	—	236	—
			営業利益	—	△412	—
			中間純利益	—	△384	—
			総資産	—	3,114	—
			純資産	—	△1,138	—

(注) KAGOME INC. の業績は、同社子会社の内蒙古可果美食品有限公司を連結しております。

4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、1999年、創業100周年を機に、カゴメグループのさらなる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業をめざす決意を込めて制定したものです。

カゴメグループは、この企業理念を中核として、1998年度から「新・創業」計画を推進し、2008年度までに売上高2,000億円、営業利益100億円規模の企業を目指して「カゴメ・ブランド価値経営」に取り組んでおります。

「カゴメ・ブランド価値経営」とは、カゴメ・ブランドやカゴメの商品が、社会やお客様にどのような価値を提供するのかを約束し、その約束に基づいて、すべての企業活動を統合的に一貫して推し進める経営のあり方です。カゴメは、トマトや野菜が持つ「抗酸化力」、植物性乳酸菌が持つ「免疫力」を活用し、これらに果実、穀物、豆を加えて「体内環境正常化」運動を展開しております。そして、自然の恵みがもたらす価値を、最善の知恵でおいしく、楽しく磨きあげ、「よい食事」を誠実に提供し、健康長寿に貢献する企業でありたいと思っております。

そして、カゴメ・ブランドが社会やお客様に約束することを表現したものが、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」です。

「自然」……自然の恵みがもつ抗酸化力や免疫力を活用して、食と健康を深く追求すること。

「おいしく」…自然に反する添加物や技術にたよらず、体にやさしいおいしさを実現すること。

「楽しく」……地球環境と体内環境に十分配慮して、食の楽しさの新しい需要を創造すること。

これが、カゴメのお客様への約束です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。2005年3月期より、利益配分につきましては、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に現金配当する」としてしております。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

(3) 中期的な会社の経営戦略

1998年度にスタートした「新・創業」計画は、「新・創業による成長の追求」を方針とし、野菜飲料、フルーツお茶飲料、調味料、ギフト、業務用の既存事業に、乳酸菌、調理食品、生鮮野菜、通販、海外の新事業を加えて、「新しい需要創造」に取り組み、順調に推移してまいりました。2005年度には、野菜飲料事業は、約640億円の規模となり、うち、「野菜生活」ブランドが約350億円、「野菜一日これ一本」が100億円の売上に成長しました。業務用事業も、拡大する中食・外食市場に対応し、業績を伸ばしております。

新事業においては、「カゴメデリ」シリーズが食品の新しいカテゴリーを創造しました。乳酸菌事業は、本年2月に発売した「植物性乳酸菌ラブレ」が大きな反響を呼び、現在、地域限定で販売しておりますが、販売地域の拡大と市場定着を図り、事業拡大をめざします。さらに、生鮮野菜は46億円、通販が48億円という事業規模になり、新事業も着実に成長しております。

また、企業理念「開かれた企業」の実践活動のひとつとして、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進しております。具体的には、単元株式数の100株への変更、株主優待制度の導入、カゴメ株主懇親会の開催、金融機関との持合解消による株式の売出しなど、IR活動を積極的に進めてまいりました。その結果、2005年9月末には、目標であった株主数10万人を突破し、2006年9月末時点の総株主数は、136,089人となっております。今後とも「カゴメは、ブランドも株式も、お客様とともにある」会社でありたいと願っております。

(4) 対処すべき課題

2004年度よりスタートした「新・創業」計画第3期は、「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期経営方針とし、強いカゴメの実現を目指して3つの経営革新課題に取り組んでおります。その3つとは「新しい需要創造力」、「持続的な利益獲得力」、「自主活力にあふれる社風」です。

最初に「新しい需要創造力」とは、「食の皆楽化時代（空腹を満たすために食べるのではなく、あらゆる人が食べることを楽しみにする時代）に対応し、新しい需要を開発、創造する力を体質化すること」です。

「新しい需要創造力」の具現化に向けては、野菜飲料BU（ビジネス・ユニット）、フルーツ・お茶飲料BU、乳酸菌BU、食品BU、ギフトBU、業務用BU、生鮮野菜BU、通販BUの8BUにおいて、商品ブランド戦略を中心に事業戦略を推進しております。

営業活動においては、エリアマーケティングを強化し、商品価値提案を軸とする需要創造営業に取り組んでおりますが、2006年4月に全営業拠点に設置した「開発営業部門」において、施設売店ルートなどの新しいチャネル開拓を積極的に進め、成果をあげております。研究・開発活動においては、「体内環境正常化」に向けた基礎研究から商品開発、事業化までを一貫してスピードを上げて取り組んでおり、また、生産調達活動においては、お客様価値の前提である品質保証を強化し、安全・安心な商品の供給を実現してまいります。

また、乳酸菌事業におきましては、販売地域を関東地区1都9県に限定しておりました「植物性乳酸菌ラブレ」を、5月より東北6県、6月より東海・北陸7県にて販売を再開しております。今後は生産ラインの能力増強を図りながら順次販売地域を拡大してまいります。

海外事業については、北米で業務用トマト調味料を中心に業績を伸ばしてきたKAGOME INC.において、カゴメブランドの野菜飲料の市場定着に取り組んでおります。中国においては、可果美（杭州）食品有限公司において、2006年6月から可果美ブランドの野菜飲料を上海チルド飲料市場に導入しております。イタリアにおいては、合弁会社Vegitalia S.p.A.（ベジタリア株式会社）が、2006年9月からイタリア産の冷凍野菜の製造を開始しております。

二つめに、「持続的な利益獲得力」とは、「全従業員が日常業務の中で利益への貢献を実感できるマネジメント・システムを定着させ、公平な処遇へ反映すること」です。

2003～2004年度は、野菜飲料の極端な価格競争を是正することにより、増大した販売促進費の削減を行い、利益構造を改善しました。2005年度は、全社コスト削減プロジェクトにより、製造原価低減とSCM（サプライチェーンマネジメント）システムの導入による物流コスト低減を進め、大きな成果を得ております。また、2004年度、全国導入した「事業所別利益マネジメント」により、BUと事業所がそれぞれ利益実態を把握し、自律的に利益獲得を目指せる体制の構築を進めております。

三つめに「自主活力にあふれる社風」とは、「機会均等と結果公平を保障した上で、自主活力による個人の成長を通じて適材適所を実現すること」です。

カゴメは、自主キャリアプランを推進することと役割・成果に基づく処遇制度への転換を重要な視点とする新人事制度を、2005年4月に全社導入しました。また、部長職は年俸制に移行し、2006年4月に再雇用制度を65歳まで延長しました。引き続き、社員の成長が会社の成長につながるような人材マネジメントを推進してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

5. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期） 純利益	1株当たり中間 （当期）純利益
前中間期実績 （増減率）	89,325 百万円 (3.5%)	6,714 百万円 (12.5%)	6,484 百万円 (9.9%)	3,431 百万円 (△2.2%)	43.00 円 (△5.4%)
当中間期実績 （増減率）	100,334 百万円 (12.3%)	7,417 百万円 (10.5%)	6,516 百万円 (0.5%)	3,522 百万円 (2.6%)	39.32 円 (△8.6%)
通期予想 （増減率）	183,000 百万円 (9.9%)	9,100 百万円 (25.4%)	8,200 百万円 (20.0%)	4,700 百万円 (29.9%)	52.46 円 (25.7%)

[当中間期の概況]

当中間期（2006年4月～9月）は、年初の天候不順や、夏の台風による生鮮野菜の価格高騰の影響で、野菜飲料の需要が増すなどの追い風もあり、野菜飲料事業において、前期に引き続き「野菜一日これ一本」及び2月発売の「野菜生活100紫の野菜」が牽引役となり、売上が拡大しました。また、乳酸菌・通販・生鮮野菜の各事業も順調に売上を伸ばし、全社的に売上が増加しております。

利益面につきましては、「植物性乳酸菌ラブレ」を中心に、前年同期比約10億円増の広告宣伝費を執行しておりますが、コスト削減による原価率の維持と、販売促進費の抑制に取り組んだ結果、営業利益は前年同期比7億2百万円の増加となりました。

一方、営業外費用では「たな卸資産廃棄損」及び菜園関連会社の「持分法による投資損失」が増加いたしました。

この結果、当中間期の連結の売上高は、前年同期比12.3%増の1,003億34百万円、営業利益は前年同期比10.5%増の74億17百万円、経常利益は前年同期比0.5%増の65億16百万円、当中間純利益は前年同期比2.6%増の35億22百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

	売上高			営業利益		
	前中間期 （百万円）	当中間期 （百万円）	増減 （百万円）	前中間期 （百万円）	当中間期 （百万円）	増減 （百万円）
食 品	88,089	99,211	11,121	6,302	6,923	621
その他	6,450	6,644	193	412	493	81
計	94,540	105,855	11,315	6,714	7,417	702
消去及び調整	△5,214	△5,520	△306	—	—	—
合 計	89,325	100,334	11,008	6,714	7,417	702

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比12.6%増の992億11百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りであります。

① 野菜飲料BU

野菜飲料BUにおいては、「野菜で体内環境正常化」をさらに推進すべく、野菜生活をその中核ブランドに据え、野菜の力や野菜の色の価値を正しく伝えるためのプロモーション活動を強化してまいりました。今春の新商品「野菜生活100紫の野菜」の導入と、テレビ広告のタイムリーな出稿、店頭での販売促進テーマ「4色の野菜力」による露出最大化がうまくかみ合うことによって、過去最大の売上を達成しました。

若年層を中心とした新しいユーザーの獲得に成功している「野菜一日これ一本」も、今年度は130億円以上を見込み、名実ともに基幹ブランドとなっています。

「トマトジュース」は、「おまたせ、2006年夏トマト」と題した、「旬」「おいしさ」を訴求するプロモーションを8月に展開し、市場の活性化に貢献いたしました。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前年同期比26.4%増の440億94百万円となりました。

② フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにおいては、フルーツ飲料分野では、「朝のフルーツこれ一杯」920gPETボトルを加えた「朝のフルーツこれイチ」シリーズにより、また「カゴメフルーツモーニング」シリーズや「美果汁」シリーズのリニューアルを行い、お茶飲料分野では「六条麦茶 香ばし焙煎」500mlPETボトルのリニューアルを実施し、売上の拡大をめざしてまいりました。しかしながら競合が激しいお茶飲料分野や、市場が縮小した大豆飲料分野は、不振でした。

その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前年同期比4.4%減の88億88百万円となりました。

③ 乳酸菌BU

乳酸菌BUにおいては、2006年春に新発売した「植物性乳酸菌ラブレ」により、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供し、この市場の活性化を図りました。しかし、発売当初からの予想を大きく超えた売れ行き及び製造ラインの稼働不調により、商品供給が間に合わない状況となり、現在、東北・関東・甲信越・東海・北陸エリアに限定して販売しております。

また、不採算の既存商品の終売等を行っております。

その結果、乳酸菌BUの売上高は、前年同期比44.1%増の62億86百万円となりました。

④ 食品BU

2006年4月より、食品事業の総合的な展開力を強化するため、「調味料BU」と「調理食品BU」を統合し、「食品BU」としております。

調味料事業においては、ケチャップ、ソースの分野では、「洋食屋さんのこだわりソース」に新商品ハンバーグソースを加え、洋食テーマでの店頭販促を強化いたしました。

また、イタリアン分野については、「アーリオ・オーリオパスタソース」に新商品アンチョビーを加え、「ポモドーロパスタソース」とともに“手作りイタリアン”を提案いたしました。また、トマト調味料の「基本のトマトソース」を使用した新提案メニュー「イタリアンサラダそうめん」の提案活動を強化いたしました。

ケチャップ、ソース、ミートソース7号缶については、価格競争が激化している中、価格水準を維持いたしました。

調理食品事業においては、「カゴメデリ」では、食事バランスガイドの概念に基づいた「満点洋食」を導入し、またお湯で調理するタイプの「サラダ代わりにするスープ」をリニューアルし、より健康感の高いブランドとして強化を図りました。またチルド食品については、「野菜スイーツ」をコンセプトとしたデザートに挑戦してまいりました。

セット食品市場が伸び悩む中、競合との価格競争を回避いたしました。

その結果、食品BUの売上高は、前年同期比7.3%減の143億88百万円となりました。

⑤ ギフトBU

ギフトBUにおいては、「フルーツジュースギフト」「国産ストレートジュースギフト」「野菜飲料ギフト」の刷新・拡充により、贈答市場における健康・こだわり需要への対応力を強化いたしました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前年同期比5.9%増の43億67百万円となりました。

⑥ 業務用BU

業務用BUにおいては、2006年6月に100mlフルーツジュース・冷凍スープ（裏ごしタイプ）など高齢者福祉施設・病院給食向け新商品16アイテムを発売し、該当業態に向けた提案活動に注力いたしました。

併せて、冷凍フルーツピューレー・冷凍地中海料理野菜などの新商品拡販に努めました結果、業務用BUの売上高は、前年同期比1.6%増の148億73百万円となりました。

⑦ 生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにおいては、小売用トマト「こくみ」ブランドと、業務用トマト「デリカ」ブランドの更なる拡充と浸透を図るため、供給面においては、電源開発株式会社との共同事業として福岡県に設立した響灘菜園(株)も建設が完了し、7月から一部出荷を開始いたしました。

一方、販売面では、店頭販売促進活動を積極的に拡大するとともに、業務用ユーザーへの提案活動を推進した結果、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大しております。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前年同期比23.5%増の28億79百万円となりました。

⑧ 通販BU

通販BUにおいては、主力商品である「毎日飲む野菜」「旬」シリーズの売上を大幅に拡大することができました。両シリーズとも、広告宣伝活動において、従来の新聞広告に加え、TV広告に初めて取り組み、新規獲得顧客数を大幅に伸ばすことができた事が売上の拡大につながりました。

また、2006年3月から導入した「まるごと大豆」も計画を上回る推移をしております。

その結果、通販BUの売上高は、前年同期比20.1%増の32億28百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比3.0%増の66億44百万円となりました。

[通期の見通し]

① 野菜飲料BU

野菜飲料BUにつきましては、野菜飲料の新しい提供価値の創造と商品開発・改良を実施することにより、野菜飲料市場の更なる拡大に積極的に取り組んでまいります。

8月、9月に「野菜生活100赤の野菜」「野菜生活100緑の野菜」をそれぞれリニューアルいたしました。フルーティでおいしい野菜ジュースブランドとして、お客様の選択の幅が広がりました。「野菜生活100オリジナル」「野菜生活100紫の野菜」を含めた4アイテムによる店頭販売促進の最大化により売上の更なる拡大を目指します。

また、健康志向の高い壮年男女をターゲットとした「カラダが求める30品目」を発売いたしました。1日分の緑黄色野菜の他、豆類や穀類、果実などの植物素材をミックスした新しいタイプの野菜ジュースです。この商品により、今後大きな需要となる高齢層を捉えてまいります。

一方のこども需要については、成長期のこどもに必要な野菜と果実をおいしくとれる新商品として「おやつ野菜」を導入いたしました。こどもにとっておやつは「第四の食事」といわれる大切なものであり、お母さんが安心して与えられるジュースです。少子化といわれる反面、伸びているこども需要への取り組みもしっかり行ってまいります。

② フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにつきましては、2006年9月にフルーツ飲料「朝のフルーツこれイチ」シリーズ（200ml紙パック、280gPETボトル、920gPETボトル）を全面リニューアルし、更なる需要創造を図ってまいります。

③ 乳酸菌BU

乳酸菌BUにつきましては、今秋11月上旬までに「植物性乳酸菌ラブレ」の増産体制を整え、販売エリアを順次再拡大し、その価値を全国のお客様へお伝えする活動を継続してまいります。これにより売上の拡大を図るとともに、引き続き、製造原価及び物流費の低減、販売促進費の効率化により利益改善に取り組んでまいります。

④ 食品BU

調味料事業につきましては、新商品「完熟カットトマト&ソテードオニオン」や「ブイヤベース用スープ」といった、簡便でおいしい調理をサポートする商品群を強化・提案することにより、トマトメニューの食卓出現頻度の拡大に努めてまいります。また、香辛料を低減し、やさしい味わいの「醸熟ソース」の新フレーバー「まろあま」を導入し、新たなユーザーの開拓を図ってまいります。

調理食品事業につきましては、「カゴメデリ」では、好評の「満点洋食」に新商品「ミートドリア」を追加する一方、お湯を注ぐタイプの商品の拡大に注力してまいります。チルド食品については「ピザソース」を刷新し、更なるシェア拡大を図る一方、こども世帯に向けたデザート「おやつ野菜」を導入し、事業規模の拡大に取り組んでまいります。

⑤ ギフトBU

ギフトBUにつきましては、上期好評の「野菜飲料ギフト」「国産ストレートジュースギフト」を中心に贈答市場における健康・こだわり需要を拡大形成し、通年における新たな贈答機会への対応力強化によりギフトビジネスの再成長を目指します。

⑥ 業務用BU

業務用BUにつきましては、高齢者福祉施設・病院給食、ベーカリー、惣菜などの業態向け商品の拡充とトマト・野菜・フルーツの素材商品強化を行うとともに、多様化する卸店、ユーザーニーズに対応したカスタマイズ提案活動を継続し、売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

⑦ 生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにつきましては、一部出荷を開始いたしました福岡県の響灘菜園株からの本格的な出荷が11月から開始されます。菜園からの調達量の増加に備え、店頭販促活動を更に拡大するとともに、未取り扱いとなっている各地の有力食品スーパーや生協への新規導入を図ってまいります。

加えて、拡大する外食・中食市場での販売基盤を確立するため、大手外食チェーンやコンビニエンス業態への提案を強化してまいります。

⑧ 通販BU

通販BUにつきましては、多面的な広告宣伝活動による新規獲得顧客の継続的拡大とともに、客単価の拡大、稼働率の拡大に向け、お客様サービスプログラム各種の拡充・強化を図ってまいります。

また、お客様との接点であるコールセンターの強化、インターネットによる受注システムの拡充など総合的な事業基盤の強化に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は前期比9.9%増の1,830億円、営業利益は前期比25.4%増の91億円、経常利益は前期比20.0%増の82億円、当期純利益は前期比29.9%増の47億円を見込んでおります。

また、一株当たり当期純利益につきましては、52.46円を予想しております。

(2) 財政状態

項目	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	1,855	3,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,514	△3,313	2,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,022	△1,627	1,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△20	△70
現金及び現金同等物の増減額	△10,310	△3,106	7,204
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	583	583
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,820	12,388	△1,432

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、123億88百万円となり、前中間期末と比べ14億32百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、36億78百万円増加し、18億55百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前中間純利益が63億52百万円と前年同期に比べ、4億60百万円増加したことに加えて、前年同期においては、売上債権流動化を大幅に縮減したため、支出の増加が151億88百万円あったことによります。これは、対前年同期にて60億90百万円のキャッシュ・インフローの増加につながりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億13百万円の純支出となりました。これは、主に固定資産の取得により30億1百万円を支出したと、貸付金の貸付により10億円を支出したことによります。

なお、主な設備投資は、カゴメラビオ(株)（愛知県）の飲料製造設備の増設（11億5百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億27百万円の純支出となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項目	2004/9中間期	2005/9中間期	2006/9中間期	2005/3期	2006/3期
自己資本比率 (%)	46.2	50.1	53.5	48.0	53.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	74.6	73.2	116.6	83.2	107.3
債務償還年数 (年)	1.6	—	3.2	3.7	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	715.9	—	21.1	55.7	11.1

（注）株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日（2006年10月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な商品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料、及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である「野菜飲料事業」「フルーツ・お茶飲料事業」「乳酸菌事業」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を及ぼす可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間期末 (2005. 9. 30現在)		当中間期末 (2006. 9. 30現在)		増減	前期末 (2006. 3. 31現在)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	※ 2	4,888		7,754		2,865		4,979	
2	受取手形及び売掛金	※ 1, 2, 6	28,703		34,159		5,455		25,078	
3	有価証券		8,931		4,633		△4,297		9,931	
4	たな卸資産	※ 2	14,150		15,845		1,695		14,640	
5	繰延税金資産		2,470		1,507		△962		3,222	
6	未収入金	※ 2	14,125		5,605		△8,520		3,200	
7	デリバティブ 債権		3,113		5,151		2,038		4,804	
8	その他	※ 2	1,612		1,357		△254		1,027	
	貸倒引当金		△63		△49		14		△65	
	流動資産合計		77,931	56.9	75,964	55.8	△1,966		66,818	51.9
II 固定資産										
1 有形固定資産										
	(1) 建物及び構築物	※ 3	12,825		13,476		651		13,746	
	(2) 機械装置及び運搬具		12,869		14,733		1,863		14,417	
	(3) 工具・器具及び備品		894		983		89		874	
	(4) 土地		12,269		12,270		1		12,372	
	(5) 建設仮勘定		723		1,213		489		708	
	有形固定資産合計		39,582	28.9	42,677	31.3	3,095		42,118	32.7
2 無形固定資産										
	(1) 商標権		214		184		△29		199	
	(2) ソフトウェア		1,804		1,783		△21		1,919	
	(3) その他		154		195		40		156	
	無形固定資産合計		2,173	1.6	2,163	1.6	△9		2,276	1.8
3 投資その他の資産										
	(1) 投資有価証券	※ 2	13,389		12,324		△1,064		13,720	
	(2) 繰延税金資産		151		35		△116		135	
	(3) その他	※ 2	4,120		3,223		△897		3,874	
	貸倒引当金		△304		△224		80		△230	
	投資その他の資産合計		17,357	12.6	15,359	11.3	△1,997		17,500	13.6
	固定資産合計		59,113	43.1	60,201	44.2	1,087		61,895	48.1
	資産合計		137,045	100.0	136,166	100.0	△879		128,714	100.0

区分	注記 番号	前中間期末 (2005. 9. 30現在)		当中間期末 (2006. 9. 30現在)		増減	前期末 (2006. 3. 31現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		16,609		21,788		5,178	13,676		
2 短期借入金	※2	10,608		1,382		△9,225	1,771		
3 1年以内返済予定長期借入金		—		2,000		2,000	1,000		
4 未払金		10,406		11,679		1,273	10,370		
5 未払法人税等		4,103		3,380		△722	4,276		
6 賞与引当金		1,689		2,020		330	1,685		
7 役員賞与引当金		—		40		40	—		
8 繰延ヘッジ利益		3,113		—		△3,113	4,804		
9 その他		1,476		1,501		24	1,523		
流動負債合計		48,007	35.0	43,793	32.1	△4,213	39,107	30.4	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	10,000		8,345		△1,654	9,236		
2 繰延税金負債		2,051		1,722		△329	2,392		
3 退職給付引当金		2,868		2,777		△90	2,681		
4 連結調整勘定		253		—		△253	202		
5 負ののれん		—		150		150	—		
6 その他		3,407		4,403		996	4,575		
固定負債合計		18,581	13.6	17,399	12.8	△1,181	19,087	14.8	
負債合計		66,588	48.6	61,193	44.9	△5,395	58,194	45.2	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1,828	1.3	—		—	1,799	1.4	
(資本の部)									
I 資本金		11,685	8.5	—		—	11,685	9.1	
II 資本剰余金		15,433	11.3	—		—	15,433	12.0	
III 利益剰余金		39,334	28.7	—		—	38,821	30.1	
IV その他有価証券 評価差額金		2,723	2.0	—		—	3,043	2.4	
V 為替換算調整勘定		△524	△0.4	—		—	△237	△0.2	
VI 自己株式		△23	△0.0	—		—	△25	△0.0	
資本合計		68,628	50.1	—		—	68,720	53.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		137,045	100.0	—		—	128,714	100.0	

区分	注記 番号	前中間期末 (2005. 9. 30現在)		当中間期末 (2006. 9. 30現在)		増減	前期末 (2006. 3. 31現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—		11,685	8.6	—		—	
2 資本剰余金		—		15,433	11.3	—		—	
3 利益剰余金		—		40,891	30.0	—		—	
4 自己株式		—		△29	△0.0	—		—	
株主資本合計		—		67,981	49.9	—		—	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		—		2,257	1.6	—		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		3,075	2.3	—		—	
3 為替換算調整勘定		—		△398	△0.3	—		—	
評価・換算差額等合計		—		4,934	3.6	—		—	
III 少数株主持分		—		2,057	1.5	—		—	
純資産合計		—		74,972	55.1	—		—	
負債、純資産合計		—		136,166	100.0	—		—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間期 (2005. 4. 1~2005. 9. 30)		当中間期 (2006. 4. 1~2006. 9. 30)		増減		前期 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		89,325	100.0	100,334	100.0	11,008	12.3	166,456	100.0
II 売上原価		43,852	49.1	50,330	50.2	6,477		84,239	50.6
売上総利益		45,472	50.9	50,003	49.8	4,531	10.0	82,217	49.4
III 販売費及び一般管理費	※1	38,758	43.4	42,586	42.4	3,828		74,961	45.0
営業利益		6,714	7.5	7,417	7.4	702	10.5	7,255	4.4
IV 営業外収益									
1 受取利息		34		50				83	
2 受取配当金		64		73				152	
3 連結調整勘定償却		51		—				103	
4 負ののれん償却額		—		51				—	
5 為替差益		23		6				91	
6 その他		83	0.3	125	0.3	50		212	0.3
257				307				644	
V 営業外費用									
1 支払利息		55		88				126	
2 たな卸資産廃棄損		241		660				581	
3 持分法による投資 損失		34		410				120	
4 社債転換費用		105		—				105	
5 その他		49	0.5	49	1.2	720		132	0.6
487				1,208				1,064	
経常利益		6,484	7.3	6,516	6.5	31	0.5	6,834	4.1
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		1		11				21	
2 固定資産売却益	※2	0		16				206	
3 投資有価証券売却益		0	0.0	9	0.0	35		0	0.1
2				37				227	
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※3	222		175				420	
2 減損損失	※4	285		—				285	
3 ゴルフ会員権評価損	※5	30		6				33	
4 投資有価証券売却損		—		0				3	
5 投資有価証券評価損		56	0.7	19	0.2	△393		58	0.4
595				202				801	
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,892	6.6	6,352	6.3	460	7.8	6,260	3.8
法人税、住民税及び 事業税		4,148		3,323				5,023	
法人税等調整額		△1,741	2.7	△402	2.9	513	21.3	△2,350	1.6
少数株主利益		53	0.1	△90	△0.1	△143	—	△30	△0.0
中間(当期) 純利益		3,431	3.8	3,522	3.5	90	2.6	3,617	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)		前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		9,528		9,528
II	資本剰余金増加高 転換社債の株式転換による増加高	5,904	5,904	5,904	5,904
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		15,433		15,433
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		37,164		37,164
II	利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	3,431	3,431	3,617	3,617
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	1,185		1,185	
2	取締役賞与金	76		76	
3	連結子会社増加に伴う減少高	—		42	
4	持分法適用範囲変更に伴う減少高	—	1,261	655	1,959
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		39,334		38,821

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)							
	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計			
2006年3月31日 残高	11,685	15,433	38,821	△25	65,914	2,806	1,799	70,519
当中間期中の変動額								
剰余金の配当(注)			△1,343		△1,343			△1,343
役員賞与(注)			△84		△84			△84
中間純利益			3,522		3,522			3,522
連結子会社増加に伴う減少高			△24		△24			△24
自己株式の取得				△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当中間期 中の変動額(純額)						2,128	258	2,386
当中間期中の変動額合計	—	—	2,069	△3	2,066	2,128	258	4,452
2006年9月30日 残高	11,685	15,433	40,891	△29	67,981	4,934	2,057	74,972

評価・換算差額等の内訳

(単位：百万円)

	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計
2006年3月31日 残高	3,043	—	△237	2,806
当中間期中の変動額	△786	3,075	△160	2,128
2006年9月30日 残高	2,257	3,075	△398	4,934

(注) 2006年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目です。

【参考】当中間期と同様の様式にて作成した前中間期の連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (2005. 4. 1 ~ 2005. 9. 30)							
	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計			
2005年3月31日 残高	5,780	9,528	37,164	△18	52,455	1,376	1,653	55,485
当中間期中の変動額								
転換社債の株式への転換	5,904	5,904			11,808			11,808
剰余金の配当 (注)			△1,185		△1,185			△1,185
役員賞与 (注)			△76		△76			△76
中間純利益			3,431		3,431			3,431
自己株式の取得				△5	△5			△5
株主資本以外の項目の当中間期 中の変動額 (純額)						822	174	996
当中間期中の変動額合計	5,904	5,904	2,170	△5	13,973	822	174	14,970
2005年9月30日 残高	11,685	15,433	39,334	△23	66,429	2,198	1,828	70,456

評価・換算差額等の内訳

(単位：百万円)

	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計
2005年3月31日 残高	2,145	—	△769	1,376
当中間期中の変動額	577	—	245	822
2005年9月30日 残高	2,723	—	△524	2,198

(注) 2005年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)	増減	前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,892	6,352	460	6,260
2 減価償却費		2,366	2,552	185	5,061
3 減損損失		285	—	△285	285
4 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△156	335	491	△162
5 退職給付引当金の増減 額 (減少: △)		△138	98	236	△329
6 未払金の増減額 (減 少: △)		2,843	857	△1,985	2,606
7 確定拠出年金移行に伴 う未払金の増減額 (減 少: △)		△315	—	315	△315
8 未収入金の増減額 (増加: △)		△1,198	△2,387	△1,189	△921
9 受取利息及び配当金		△98	△124	△25	△236
10 支払利息		55	88	32	126
11 為替差損益 (差益: △)		△23	△6	17	△91
12 持分法による投資損 益 (利益: △)		34	410	375	120
13 ゴルフ会員権評価損		30	6	△24	33
14 固定資産売却益		△0	△16	△15	△206
15 固定資産処分損		222	175	△46	420
16 売上債権の増減額 (増加: △)		△15,188	△9,098	6,090	△11,521
17 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,031	△1,251	△219	△1,340
18 仕入債務の増減額 (減少: △)		5,799	8,112	2,313	2,096
19 未払消費税等の増減 額 (減少: △)		205	351	145	△5
20 その他の増減額		△595	△392	203	905
21 役員賞与の支払額		△76	△84	△8	△78
小計		△1,086	5,980	7,067	2,707
22 利息及び配当金の受 取額		77	88	10	239
23 利息の支払額		△56	△88	△31	△118
24 法人税等の支払額		△758	△4,125	△3,367	△1,515
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,823	1,855	3,678	1,312

		前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)	増減	前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有価証券の取得による 支出		△471	△5	466	△442
2 有価証券の売却による 収入		0	10	10	101
3 固定資産の取得による 支出		△4,110	△3,001	1,108	△7,770
4 固定資産の売却による 収入		59	63	3	272
5 貸付による支出		△1,350	△1,000	349	△1,457
6 貸付金の回収による 収入		242	605	362	943
7 その他の増減額		115	15	△100	△839
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,514	△3,313	2,201	△9,192
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 借入による収入		13,000	116	△12,883	16,778
2 借入金の返済による 支出		△3,481	△350	3,131	△16,400
3 社債の償還による支出		△715	—	715	△715
4 転換社債償還預託金の 支払額		△10,648	—	10,648	—
5 配当金支払額		△1,172	△1,335	△162	△1,183
6 少数株主への配当金 支払額		—	△55	△55	△56
7 自己株式の取得及び 売却による増減額		△5	△3	1	△7
8 その他の増減額		—	—	—	5
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,022	△1,627	1,395	△1,578
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		50	△20	△70	91
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△10,310	△3,106	7,204	△9,366
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		24,131	14,910	△9,221	24,131
VII 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		—	583	583	145
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		13,820	12,388	△1,432	14,910

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)	前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司 加太菜園㈱ 内蒙古可果美食品有限公司 可果美(杭州)食品有限公司 響灘菜園㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司 加太菜園㈱ 内蒙古可果美食品有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園㈱</p> <p>(3) 非連結子会社5社（愛知トマト㈱他）及び関連会社2社（TAT TOHUMCULUK A.S. 他）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 世羅菜園㈱ ㈱いわき小名浜菜園</p> <p>(3) 非連結子会社1社（愛知トマト㈱）及び関連会社2社（TAT TOHUMCULUK A.S. 及びVegitalia S.p.A）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱及び㈱いわき小名浜菜園の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 世羅菜園㈱ ㈱いわき小名浜菜園 なお、㈱いわき小名浜菜園については、当期に行った増資により当社の経営に対する影響力が増したため、当期より持分法を適用することといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社3社（愛知トマト㈱、可果美（杭州）食品有限公司及び響灘菜園㈱）及び関連会社2社（TAT TOHUMCULUK A.S. 及びVegitalia S.p.A）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱及び㈱いわき小名浜菜園の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、世羅菜園㈱については、当期より決算期を12月から2月に変更しております。</p>

項目	前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)	前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、サウンドフーズ㈱及びカゴメラビオ㈱の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、サウンドフーズ㈱、カゴメラビオ㈱、加太菜園㈱及び響灘菜園㈱の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司及び可果美(杭州)食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、サウンドフーズ㈱、カゴメラビオ㈱及び加太菜園㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司及び内蒙古可果美食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …主として定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p> <p>②無形固定資産 …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p> <p>②無形固定資産 …同左</p>

項目	前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)	前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 2005年3月期にかかわる定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。 これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当中間期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 2005年3月期にかかわる定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。 これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)	前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみでヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)</p>	<p>当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)</p>	<p>前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、285百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、285百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、69,840百万円であります。 なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当中間期において資産総額の100分の5を超えるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期における流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は2,915百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内容は、前中間期まで中間連結損益計算書に記載しておりましたが、当中間期から中間連結損益計算書関係注記に記載することといたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間期において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間期から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間期において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間期から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間期末 (2005. 9. 30現在)	当中間期末 (2006. 9. 30現在)	前期末 (2006. 3. 31現在)																				
※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により431百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により466百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により295百万円減少しております。																				
<p>※2 担保資産</p> <p>短期借入金608百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,597百万円	その他	537	計	2,135	<p>※2 担保資産</p> <p>短期借入金1,382百万円及び長期借入金345百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,585</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,802百万円	その他	782	計	2,585	<p>※2 担保資産</p> <p>短期借入金1,771百万円及び長期借入金236百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,826</td> </tr> </table>	たな卸資産	2,031百万円	その他	794	計	2,826		
たな卸資産	1,597百万円																					
その他	537																					
計	2,135																					
たな卸資産	1,802百万円																					
その他	782																					
計	2,585																					
たな卸資産	2,031百万円																					
その他	794																					
計	2,826																					
※3 有形固定資産の減価償却累計額は、62,105百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、64,013百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、62,968百万円であります。																				
<p>4 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園㈱銀行借入</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>(有)いわき小名浜菜園銀行借入他</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> </tr> <tr> <td>加太菜園㈱未払債務</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	32百万円	世羅菜園㈱銀行借入	830	(有)いわき小名浜菜園銀行借入他	2,507	加太菜園㈱未払債務	1,081	<p>4 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園㈱銀行借入</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>(有)いわき小名浜菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	27百万円	世羅菜園㈱銀行借入	778	(有)いわき小名浜菜園銀行借入	1,500	<p>4 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園㈱銀行借入</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>(有)いわき小名浜菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	29百万円	世羅菜園㈱銀行借入	804	(有)いわき小名浜菜園銀行借入	1,600
従業員住宅資金借入	32百万円																					
世羅菜園㈱銀行借入	830																					
(有)いわき小名浜菜園銀行借入他	2,507																					
加太菜園㈱未払債務	1,081																					
従業員住宅資金借入	27百万円																					
世羅菜園㈱銀行借入	778																					
(有)いわき小名浜菜園銀行借入	1,500																					
従業員住宅資金借入	29百万円																					
世羅菜園㈱銀行借入	804																					
(有)いわき小名浜菜園銀行借入	1,600																					
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	21,700百万円	借入実行残高	6,000	差引額	15,700	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	19,700百万円	借入実行残高	—	差引額	19,700		
当座貸越極度額の総額	21,700百万円																					
借入実行残高	6,000																					
差引額	15,700																					
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																					
借入実行残高	—																					
差引額	24,000																					
当座貸越極度額の総額	19,700百万円																					
借入実行残高	—																					
差引額	19,700																					
—	<p>※6 中間期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12百万円</p>	—																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)	前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> <th>(百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td>2,449 (2.7%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>15,829 (17.7%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,484</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>4,653 (5.2%)</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td>166</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td>21</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td>3,877</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,122</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>194</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>574</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td>83%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td>17%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>	百万円	(百分比)	販売手数料	2,449 (2.7%)	販売促進費	15,829 (17.7%)	広告宣伝費	3,484	運賃・保管料	4,653 (5.2%)	取締役報酬	166	監査役報酬	21	給料・賃金	3,877	賞与引当金繰入額	1,122	退職給付費用	194	役員退職慰労金	124	減価償却費	574	販売費に属する費用の割合	83%	一般管理費に属する費用の割合	17%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> <th>(百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td>2,943 (2.9%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>16,894 (16.8%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,541</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>5,209 (5.2%)</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td>170</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td>21</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td>4,215</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,388</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>40</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>696</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td>84%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td>16%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>	百万円	(百分比)	販売手数料	2,943 (2.9%)	販売促進費	16,894 (16.8%)	広告宣伝費	4,541	運賃・保管料	5,209 (5.2%)	取締役報酬	170	監査役報酬	21	給料・賃金	4,215	賞与引当金繰入額	1,388	役員賞与引当金	40	繰入額		退職給付費用	251	減価償却費	696	販売費に属する費用の割合	84%	一般管理費に属する費用の割合	16%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> <th>(百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td>4,560 (2.7%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>29,996 (18.0%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,138</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>8,846 (5.3%)</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td>364</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td>45</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td>7,778</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,141</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>388</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,253</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td>82%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td>18%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>	百万円	(百分比)	販売手数料	4,560 (2.7%)	販売促進費	29,996 (18.0%)	広告宣伝費	7,138	運賃・保管料	8,846 (5.3%)	取締役報酬	364	監査役報酬	45	給料・賃金	7,778	賞与引当金繰入額	1,141	退職給付費用	388	役員退職慰労金	124	減価償却費	1,253	販売費に属する費用の割合	82%	一般管理費に属する費用の割合	18%
百万円	(百分比)																																																																																							
販売手数料	2,449 (2.7%)																																																																																							
販売促進費	15,829 (17.7%)																																																																																							
広告宣伝費	3,484																																																																																							
運賃・保管料	4,653 (5.2%)																																																																																							
取締役報酬	166																																																																																							
監査役報酬	21																																																																																							
給料・賃金	3,877																																																																																							
賞与引当金繰入額	1,122																																																																																							
退職給付費用	194																																																																																							
役員退職慰労金	124																																																																																							
減価償却費	574																																																																																							
販売費に属する費用の割合	83%																																																																																							
一般管理費に属する費用の割合	17%																																																																																							
百万円	(百分比)																																																																																							
販売手数料	2,943 (2.9%)																																																																																							
販売促進費	16,894 (16.8%)																																																																																							
広告宣伝費	4,541																																																																																							
運賃・保管料	5,209 (5.2%)																																																																																							
取締役報酬	170																																																																																							
監査役報酬	21																																																																																							
給料・賃金	4,215																																																																																							
賞与引当金繰入額	1,388																																																																																							
役員賞与引当金	40																																																																																							
繰入額																																																																																								
退職給付費用	251																																																																																							
減価償却費	696																																																																																							
販売費に属する費用の割合	84%																																																																																							
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																																																							
百万円	(百分比)																																																																																							
販売手数料	4,560 (2.7%)																																																																																							
販売促進費	29,996 (18.0%)																																																																																							
広告宣伝費	7,138																																																																																							
運賃・保管料	8,846 (5.3%)																																																																																							
取締役報酬	364																																																																																							
監査役報酬	45																																																																																							
給料・賃金	7,778																																																																																							
賞与引当金繰入額	1,141																																																																																							
退職給付費用	388																																																																																							
役員退職慰労金	124																																																																																							
減価償却費	1,253																																																																																							
販売費に属する費用の割合	82%																																																																																							
一般管理費に属する費用の割合	18%																																																																																							
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>土地他</td><td>0百万円</td></tr> </tbody> </table>	土地他	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	4百万円	土地	11	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>土地他</td><td>206百万円</td></tr> </tbody> </table>	土地他	206百万円																																																																														
土地他	0百万円																																																																																							
建物及び構築物	4百万円																																																																																							
土地	11																																																																																							
土地他	206百万円																																																																																							
<p>※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>160</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>9</td></tr> <tr><td>土地他</td><td>9</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	160	工具・器具及び備品	9	土地他	9	<p>※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>120</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td>6</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	120	工具・器具及び備品他	6	<p>※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>310</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>13</td></tr> <tr><td>土地他</td><td>11</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	84百万円	機械装置及び運搬具	310	工具・器具及び備品	13	土地他	11																																																																
建物及び構築物	42百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	160																																																																																							
工具・器具及び備品	9																																																																																							
土地他	9																																																																																							
建物及び構築物	49百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	120																																																																																							
工具・器具及び備品他	6																																																																																							
建物及び構築物	84百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	310																																																																																							
工具・器具及び備品	13																																																																																							
土地他	11																																																																																							
<p>※4 当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山梨県西八代郡他(2件)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産グルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(285百万円)として特別損失に計上いたしました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県西八代郡他(2件)	遊休資産	土地	—	—	<p>※4 当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山梨県西八代郡他(2件)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産グルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(285百万円)として特別損失に計上いたしました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県西八代郡他(2件)	遊休資産	土地	—																																																																						
場所	用途	種類	その他																																																																																					
山梨県西八代郡他(2件)	遊休資産	土地	—																																																																																					
場所	用途	種類	その他																																																																																					
山梨県西八代郡他(2件)	遊休資産	土地	—																																																																																					
<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>減損処理額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14</td></tr> </tbody> </table>	減損処理額	16百万円	貸倒引当金繰入額	14	<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>減損処理額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> </tbody> </table>	減損処理額	2百万円	貸倒引当金繰入額	3	<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>減損処理額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16</td></tr> </tbody> </table>	減損処理額	17百万円	貸倒引当金繰入額	16																																																																										
減損処理額	16百万円																																																																																							
貸倒引当金繰入額	14																																																																																							
減損処理額	2百万円																																																																																							
貸倒引当金繰入額	3																																																																																							
減損処理額	17百万円																																																																																							
貸倒引当金繰入額	16																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間期 (2005. 4. 1 ~ 2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1 ~ 2006. 9. 30)	前期 (2005. 4. 1 ~ 2006. 3. 31)																		
	<p>1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="592 365 999 730"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 365 767 434"></th> <th data-bbox="767 365 887 434">発行株式の種類</th> <th data-bbox="887 365 999 434">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <td data-bbox="592 434 767 461"></td> <th data-bbox="767 434 887 461">普通株式</th> <th data-bbox="887 434 999 461">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 461 767 521">前期末株式数</td> <td data-bbox="767 461 887 521">89,616,944</td> <td data-bbox="887 461 999 521">25,325</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 521 767 591">当中間期間増加株式数</td> <td data-bbox="767 521 887 591">—</td> <td data-bbox="887 521 999 591">2,152</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 591 767 660">当中間期間減少株式数</td> <td data-bbox="767 591 887 660">—</td> <td data-bbox="887 591 999 660">—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 660 767 730">当中間期末株式数</td> <td data-bbox="767 660 887 730">89,616,944</td> <td data-bbox="887 660 999 730">27,477</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="592 741 999 824">(注) 普通株式の自己株式の増加2,152株は、単元未満株式の取得によるものであります。</p>		発行株式の種類	自己株式の種類		普通株式	普通株式	前期末株式数	89,616,944	25,325	当中間期間増加株式数	—	2,152	当中間期間減少株式数	—	—	当中間期末株式数	89,616,944	27,477	
	発行株式の種類	自己株式の種類																		
	普通株式	普通株式																		
前期末株式数	89,616,944	25,325																		
当中間期間増加株式数	—	2,152																		
当中間期間減少株式数	—	—																		
当中間期末株式数	89,616,944	27,477																		
	<p>2 配当に関する事項</p> <p>配当金支払額</p> <p>2006年6月21日開催の第62回定時株主総会において次の通り決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 1,343百万円</p> <p>②1株当たりの配当金 15円</p> <p>③基準日 2006年3月31日</p> <p>④効力発生日 2006年6月22日</p>																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)	前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,888百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>8,931</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>13,820</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,888百万円	有価証券勘定	8,931	現金及び現金同等物	<u>13,820</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,754百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,633</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,388</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,754百万円	有価証券勘定	4,633	現金及び現金同等物	<u>12,388</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>9,931</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>14,910</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,979百万円	有価証券勘定	9,931	現金及び現金同等物	<u>14,910</u>														
現金及び預金勘定	4,888百万円																																	
有価証券勘定	8,931																																	
現金及び現金同等物	<u>13,820</u>																																	
現金及び預金勘定	7,754百万円																																	
有価証券勘定	4,633																																	
現金及び現金同等物	<u>12,388</u>																																	
現金及び預金勘定	4,979百万円																																	
有価証券勘定	9,931																																	
現金及び現金同等物	<u>14,910</u>																																	
<p>2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>5,904百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>5,904</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債減少額</td> <td><u>11,808</u></td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	5,904百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	5,904	転換社債の転換による転換社債減少額	<u>11,808</u>	<p>—————</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>5,904百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>5,904</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債減少額</td> <td><u>11,808</u></td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	5,904百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	5,904	転換社債の転換による転換社債減少額	<u>11,808</u>																				
転換社債の転換による資本金増加額	5,904百万円																																	
転換社債の転換による資本準備金増加額	5,904																																	
転換社債の転換による転換社債減少額	<u>11,808</u>																																	
転換社債の転換による資本金増加額	5,904百万円																																	
転換社債の転換による資本準備金増加額	5,904																																	
転換社債の転換による転換社債減少額	<u>11,808</u>																																	
<p>—————</p>	<p>3 当中間期より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (可果美(杭州)有限公司 2006. 3. 31現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>1,069</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>6</u></td> </tr> </table> <p>(響灘菜園株 2006. 2. 28現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>76</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>13</u></td> </tr> </table>	流動資産	530百万円	固定資産	539	資産合計	<u>1,069</u>	流動負債	6	負債合計	<u>6</u>	流動資産	76百万円	固定資産	0	資産合計	<u>76</u>	流動負債	13	負債合計	<u>13</u>	<p>3 当期より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (加太菜園株 2005. 8. 31現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>1,944</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>1,915</u></td> </tr> </table>	流動資産	243百万円	固定資産	1,700	資産合計	<u>1,944</u>	流動負債	380	固定負債	1,535	負債合計	<u>1,915</u>
流動資産	530百万円																																	
固定資産	539																																	
資産合計	<u>1,069</u>																																	
流動負債	6																																	
負債合計	<u>6</u>																																	
流動資産	76百万円																																	
固定資産	0																																	
資産合計	<u>76</u>																																	
流動負債	13																																	
負債合計	<u>13</u>																																	
流動資産	243百万円																																	
固定資産	1,700																																	
資産合計	<u>1,944</u>																																	
流動負債	380																																	
固定負債	1,535																																	
負債合計	<u>1,915</u>																																	

(リース取引関係)

前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)	前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)																																																																																																														
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> <td>21</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,390</td> <td>1,888</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,432</td> <td>1,918</td> <td>1,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	31	21	10	工具・器具及び備品	3,390	1,888	1,501	ソフトウェア	10	8	1	合計	3,432	1,918	1,514	1年内	704	1年超	855	合計	1,560	支払リース料	482	減価償却費相当額	441	支払利息相当額	34	1年内	6	1年超	15	合計	22	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549</td> <td>21</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,199</td> <td>115</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,588</td> <td>1,486</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,337</td> <td>1,624</td> <td>2,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	549	21	528	機械装置及び運搬具	1,199	115	1,083	工具・器具及び備品	2,588	1,486	1,101	合計	4,337	1,624	2,713	1年内	626	1年超	2,135	合計	2,762	支払リース料	491	減価償却費相当額	423	支払利息相当額	74	1年内	15	1年超	42	合計	58	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>219</td> <td>45</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,833</td> <td>1,529</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,052</td> <td>1,574</td> <td>1,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	219	45	173	工具・器具及び備品	2,833	1,529	1,304	合計	3,052	1,574	1,478	1年内	640	1年超	878	合計	1,519	支払リース料	932	減価償却費相当額	853	支払利息相当額	67	1年内	9	1年超	23	合計	32
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	31	21	10																																																																																																													
工具・器具及び備品	3,390	1,888	1,501																																																																																																													
ソフトウェア	10	8	1																																																																																																													
合計	3,432	1,918	1,514																																																																																																													
1年内	704																																																																																																															
1年超	855																																																																																																															
合計	1,560																																																																																																															
支払リース料	482																																																																																																															
減価償却費相当額	441																																																																																																															
支払利息相当額	34																																																																																																															
1年内	6																																																																																																															
1年超	15																																																																																																															
合計	22																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
建物及び構築物	549	21	528																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,199	115	1,083																																																																																																													
工具・器具及び備品	2,588	1,486	1,101																																																																																																													
合計	4,337	1,624	2,713																																																																																																													
1年内	626																																																																																																															
1年超	2,135																																																																																																															
合計	2,762																																																																																																															
支払リース料	491																																																																																																															
減価償却費相当額	423																																																																																																															
支払利息相当額	74																																																																																																															
1年内	15																																																																																																															
1年超	42																																																																																																															
合計	58																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	219	45	173																																																																																																													
工具・器具及び備品	2,833	1,529	1,304																																																																																																													
合計	3,052	1,574	1,478																																																																																																													
1年内	640																																																																																																															
1年超	878																																																																																																															
合計	1,519																																																																																																															
支払リース料	932																																																																																																															
減価償却費相当額	853																																																																																																															
支払利息相当額	67																																																																																																															
1年内	9																																																																																																															
1年超	23																																																																																																															
合計	32																																																																																																															

前中間期 (2005. 4. 1 ~ 2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1 ~ 2006. 9. 30)	前期 (2005. 4. 1 ~ 2006. 3. 31)																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">538</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	538	242	295	1年内	107百万円	1年超	211	合計	319	受取リース料	78百万円	減価償却費	54	受取利息相当額	23	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	530	255	275	1年内	109百万円	1年超	189	合計	299	受取リース料	79百万円	減価償却費	56	受取利息相当額	23	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	530	242	288	1年内	109百万円	1年超	202	合計	312	受取リース料	145百万円	減価償却費	102	受取利息相当額	23
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	538	242	295																																																											
1年内	107百万円																																																													
1年超	211																																																													
合計	319																																																													
受取リース料	78百万円																																																													
減価償却費	54																																																													
受取利息相当額	23																																																													
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	530	255	275																																																											
1年内	109百万円																																																													
1年超	189																																																													
合計	299																																																													
受取リース料	79百万円																																																													
減価償却費	56																																																													
受取利息相当額	23																																																													
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	530	242	288																																																											
1年内	109百万円																																																													
1年超	202																																																													
合計	312																																																													
受取リース料	145百万円																																																													
減価償却費	102																																																													
受取利息相当額	23																																																													

(税効果会計に係る注記)

前中間期末 (2005. 9. 30現在)	当中間期末 (2006. 9. 30現在)	前期末 (2006. 3. 31現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金不算入額 646百万円	賞与引当金損金不算入額 765百万円	賞与引当金損金不算入額 629百万円
未払事業税損金不算入額 317	未払事業税損金不算入額 261	未払事業税損金不算入額 349
繰延ヘッジ利益益金算入額 1,254	たな卸資産評価減 218	繰延ヘッジ利益益金算入額 1,936
その他 251	その他 262	たな卸資産評価減 92
合計 2,470	合計 1,507	その他 215
繰延税金負債(流動)との相殺 —	繰延税金負債(流動)との相殺 —	合計 3,222
繰延税金資産(流動)の純額 2,470	繰延税金資産(流動)の純額 1,507	繰延税金負債(流動)との相殺 —
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)の純額 3,222
退職給付信託設定額 613	退職給付信託設定額 613	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 745	退職給付引当金損金算入限度超過額 814	退職給付信託設定額 613
ソフトウェア費用 386	ソフトウェア費用 303	退職給付引当金損金算入限度超過額 766
未払役員退職慰労金損金不算入額 160	未払役員退職慰労金損金不算入額 109	ソフトウェア費用 340
その他有価証券評価差額金 22	その他有価証券評価差額金 48	未払役員退職慰労金損金不算入額 152
その他 237	有価証券等減損損金不算入額 56	その他有価証券評価差額金 4
合計 2,166	その他 166	その他 235
繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 2,014$	合計 2,112	合計 2,114
繰延税金資産(固定)の純額 151	繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 2,076$	繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 1,978$
	繰延税金資産(固定)の純額 35	繰延税金資産(固定)の純額 135

前中間期末 (2005. 9. 30現在)	当中間期末 (2006. 9. 30現在)	前期末 (2006. 3. 31現在)
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 1,870百万円	その他有価証券評価差額金 1,581百万円	その他有価証券評価差額金 2,069百万円
土地評価差益 1,334	土地評価差益 1,334	土地評価差益 1,334
固定資産圧縮積立金 539	固定資産圧縮積立金 553	固定資産圧縮積立金 554
退職給付信託設定益 171	退職給付信託設定益 171	退職給付信託設定益 171
特別償却準備金 77	特別償却準備金 58	特別償却準備金 73
その他 72	その他 98	その他 166
合計 4,066	合計 3,798	合計 4,370
繰延税金資産 (固定)との相殺 $\Delta 2,014$	繰延税金資産 (固定)との相殺 $\Delta 2,076$	繰延税金資産 (固定)との相殺 $\Delta 1,978$
繰延税金負債 (固定)の純額 2,051	繰延税金負債 (固定)の純額 1,722	繰延税金負債 (固定)の純額 2,392
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3 %	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3 %	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3 %
(調整) 住民税均等割額 0.5	(調整) 住民税均等割額 0.4	(調整) 住民税均等割額 0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.7$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.5$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.0$
法人税額の特別控除 $\Delta 3.1$	法人税額の特別控除 $\Delta 1.0$	法人税額の特別控除 $\Delta 5.1$
その他 2.7	税効果非適用の連結子会社に係る差異 2.9	税効果非適用の連結子会社に係る差異 4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9 %	その他 2.5	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7 %

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,085	1,240	89,325	—	89,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	5,210	5,214	(5,214)	—
計	88,089	6,450	94,540	(5,214)	89,325
営業費用	81,787	6,038	87,825	(5,214)	82,611
営業利益	6,302	412	6,714	—	6,714

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
 (2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等
 3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,208	1,125	100,334	—	100,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	5,518	5,520	(5,520)	—
計	99,211	6,644	105,855	(5,520)	100,334
営業費用	92,287	6,150	98,438	(5,520)	92,917
営業利益	6,923	493	7,417	—	7,417

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
 (2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等
 3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
 4 会計方針の変更
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ③に記載の通り、当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は40百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,083	2,372	166,456	—	166,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	9,461	9,470	(9,470)	—
計	164,093	11,833	175,926	(9,470)	166,456
営業費用	157,579	11,091	168,671	(9,470)	159,201
営業利益	6,513	741	7,255	—	7,255

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)、当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30) 及び前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)、当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30) 及び前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類	前中間期 (2005. 4. 1～2005. 9. 30)	当中間期 (2006. 4. 1～2006. 9. 30)	増減	前期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
野菜飲料BU	11,041	12,693	1,652	19,358
フルーツ・お茶飲料BU	3,054	2,265	△788	4,896
乳酸菌BU	2,941	4,084	1,142	5,836
食品BU	5,127	4,730	△397	10,154
ギフトBU	1,739	1,909	170	2,547
業務用BU	7,411	7,584	172	15,273
生鮮野菜BU	—	490	490	295
通販BU	495	580	84	976
その他	36	11	△25	38
食品セグメント合計	31,848	34,351	2,502	59,375

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		前中間期 (2005. 4. 1~2005. 9. 30)		当中間期 (2006. 4. 1~2006. 9. 30)		増減 金額 (百万円)	前期 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
野菜飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	34,896		44,094		9,197	64,378	
	計	34,896	36.9	44,094	41.7	9,197	64,378	36.6
フルーツ・ お茶飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	9,302		8,888		△413	15,078	
	計	9,302	9.8	8,888	8.4	△413	15,078	8.6
乳酸菌	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,362		6,286		1,924	8,452	
	計	4,362	4.6	6,286	5.9	1,924	8,452	4.8
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	15,516		14,388		△1,128	30,928	
	計	15,516	16.4	14,388	13.6	△1,128	30,928	17.6
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,122		4,367		244	5,926	
	計	4,122	4.4	4,367	4.1	244	5,926	3.4
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	14,636		14,873		237	29,484	
	計	14,636	15.5	14,873	14.1	237	29,484	16.8
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,331		2,879		547	4,642	
	計	2,331	2.5	2,879	2.7	547	4,642	2.6
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,688		3,228		539	4,814	
	計	2,688	2.9	3,228	3.0	539	4,814	2.7
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	226		201		△25	376	
	計	231	0.2	203	0.2	△27	386	0.2
食品セグメント小計		88,085		99,208		11,123	164,083	
		4		2		△2	9	
		88,089	93.2	99,211	93.7	11,121	164,093	93.3
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	963		849		△114	1,813	
	計	4,925		5,235		309	8,897	
		5,889	6.2	6,084	5.8	195	10,711	6.1
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	276		276		0	559	
	計	284		283		△1	563	
		561	0.6	559	0.5	△2	1,122	0.6
その他セグメント小計		1,240		1,125		△114	2,372	
		5,210		5,518		308	9,461	
		6,450	6.8	6,644	6.3	193	11,833	6.7
セグメント売上高		94,540	100.0	105,855	100.0	11,315	175,926	100.0
セグメント間取引		△5,214	—	△5,520	—	△306	△9,470	—
連結売上高		89,325	—	100,334	—	11,008	166,456	—

(注) 1. 金額は消費税等を含めておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間期 (2005. 4. 1~2005. 9. 30)		当中間期 (2006. 4. 1~2006. 9. 30)		前期 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱日本アクセス	11,350	12.7	15,847	15.8	21,695	13.0

9. 有価証券

(前中間期末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間期末 (2005. 9. 30現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	5,415	9,984	4,569
② その他	100	100	0
計	5,515	10,084	4,569

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間期末 (2005. 9. 30現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	4,931
非上場株式	2,418
その他	3,999
計	11,350

(注) その他有価証券で時価のある株式について、56百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間期末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間期における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間期末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間期末 (2006. 9. 30現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	5,418	9,208	3,789
② その他	—	—	—
計	5,418	9,208	3,789

2 時価評価されていない有価証券

内容	当中間期末 (2006. 9. 30現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	2,633
非上場株式	2,401
その他	1,999
計	7,035

(注) その他有価証券で時価のない株式について、19百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間期末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間期における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(前期末)

1 時価のある有価証券

区分	前期末 (2006. 3. 31現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	5,415	10,522	5,106
② その他	—	—	—
計	5,415	10,522	5,106

2 時価評価されていない有価証券

内容	前期末 (2006. 3. 31現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	5,932
非上場株式	2,417
その他	3,999
計	12,349

(注) その他有価証券で時価のある株式について58百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当期末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに当期における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間期 (2005. 4. 1 ~ 2005. 9. 30)

為替予約 (長期為替予約含む) を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約 (長期為替予約含む) 以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

当中間期 (2006. 4. 1 ~ 2006. 9. 30)

為替予約 (長期為替予約含む) を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約 (長期為替予約含む) 以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

前期 (2005. 4. 1 ~ 2006. 3. 31)

為替予約 (長期為替予約含む) を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約 (長期為替予約含む) 以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

【ご参考】 連結財務ハイライト

1. 実績と予想の差異

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率

2006年3月期 実績

上期実績	89,325	3.5%	6,714	12.5%	6,484	9.9%	3,431	2.2%
下期実績	77,130	6.0%	540	64.6%	349	73.3%	185	83.9%
年度実績	166,456	4.7%	7,255	3.2%	6,834	5.2%	3,617	22.4%

2007年3月期 業績予想(2006年4月26日)

上期予想	92,000	3.0%	5,300	21.1%	5,000	22.9%	2,900	15.5%
下期予想	82,000	6.3%	2,700	399.6%	2,500	615.7%	1,400	653.7%
年度予想	174,000	4.5%	8,000	10.3%	7,500	9.7%	4,300	18.9%

2007年3月期 業績予想修正(2006年8月31日)

上期予想	99,000	10.8%	6,600	1.7%	6,400	1.3%	3,500	2.0%
下期予想	84,000	8.9%	2,500	362.6%	2,200	529.8%	1,200	546.0%
年度予想	183,000	9.9%	9,100	25.4%	8,600	25.8%	4,700	29.9%

2007年3月期 中間実績及び業績予想

上期実績	100,334	12.3%	7,417	10.5%	6,516	0.5%	3,522	2.6%
下期予想	82,665	7.2%	1,682	211.4%	1,683	381.9%	1,177	533.9%
年度予想	183,000	9.9%	9,100	25.4%	8,200	20.0%	4,700	29.9%
前上期実績比増減	11,008		702		31		90	
当初上期予想比増減	8,334	9.1%	2,117	39.9%	1,516	30.3%	622	21.5%

2. 連単倍率

(単位:倍)

	2004/9期	2005/9期	2006/9期	2005/3期	2006/3期	2007/3期 予想
売上高	1.08	1.07	1.07	1.09	1.07	1.08
営業利益	1.11	1.11	1.01	1.12	1.05	0.96
経常利益	1.11	1.10	0.93	1.10	1.03	0.91
当期純利益	1.09	0.99	0.88	1.64	0.88	0.89

3. 四半期損益情報

(単位:百万円)

前期	第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)	第2四半期 (2005.7.1 ~ 2005.9.30)	第3四半期 (2005.10.1 ~ 2005.12.31)	第4四半期 (2006.1.1 ~ 2006.3.31)	通期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)
売上高 (対前年同期増減率)	42,234 (5.0%)	47,091 (2.3%)	40,011 (1.6%)	37,119 (11.1%)	166,456 (4.7%)
営業利益 (対売上高比率)	2,818 (6.7%)	3,896 (8.3%)	2,459 (6.1%)	1,919 (5.2%)	7,255 (4.4%)
経常利益 (対売上高比率)	2,828 (6.7%)	3,656 (7.8%)	2,512 (6.3%)	2,163 (5.8%)	6,834 (4.1%)
税金等調整前当期純利益 (対売上高比率)	2,491 (5.9%)	3,400 (7.2%)	2,430 (6.1%)	2,061 (5.6%)	6,260 (3.8%)
当期純利益 (対売上高比率)	1,311 (3.1%)	2,120 (4.5%)	1,433 (3.6%)	1,247 (3.4%)	3,617 (2.2%)

(単位:百万円)

当期	第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)	第2四半期 (2006.7.1 ~ 2006.9.30)	第3四半期 (2006.10.1 ~ 2006.12.31)	第4四半期 (2007.1.1 ~ 2007.3.31)	通期(予想) (2006.4.1 ~ 2007.3.31)
売上高 (対前年同期増減率)	47,538 (12.6%)	52,796 (12.1%)	(-)	(-)	183,000 (9.9%)
営業利益 (対売上高比率)	3,013 (6.3%)	4,403 (8.3%)	(-)	(-)	9,100 (5.0%)
経常利益 (対売上高比率)	2,858 (6.0%)	3,657 (6.9%)	(-)	(-)	8,200 (4.5%)
税金等調整前当期純利益 (対売上高比率)	2,821 (5.9%)	3,531 (6.7%)	(-)	(-)	8,000 (4.4%)
当期純利益 (対売上高比率)	1,542 (3.2%)	1,980 (3.8%)	(-)	(-)	4,700 (2.6%)



2006年 8月 31日

各 位

会社名 カゴメ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 喜岡 浩二
 (コード番号 2811 東証・名証第1部)
 問合せ先 執行役員財務部長 長井 進
 (TEL . 03 - 5623 - 8501)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2006年4月26日の決算発表時に公表した2007年3月期(2006年4月1日～2007年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2007年3月期中間業績予想数値の修正(2006年4月1日～2006年9月30日)

(1) 連結 (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	92,000	5,300	5,000	2,900
今回修正予想(B)	99,000	6,600	6,400	3,500
増減額(B-A)	7,000	1,300	1,400	600
増減率(%)	7.6%	24.5%	28.0%	20.7%
(ご参考) 前中間期実績(2005年9月中間期)	89,325	6,714	6,484	3,431

(2) 単体 (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	86,000	5,600	5,500	3,300
今回修正予想(B)	93,000	6,900	6,800	3,700
増減額(B-A)	7,000	1,300	1,300	400
増減率(%)	8.1%	23.2%	23.6%	12.1%
(ご参考) 前中間期実績(2005年9月中間期)	83,637	6,070	5,898	3,477

2. 2007年3月期通期業績予想数値の修正（2006年4月1日～2007年3月31日）

(1) 連結

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	174,000	8,000	7,500	4,300
今回修正予想(B)	183,000	9,100	8,600	4,700
増減額(B-A)	9,000	1,100	1,100	400
増減率(%)	5.2%	13.8%	14.7%	9.3%
(ご参考) 前期実績(2006年3月期)	166,456	7,255	6,834	3,617

（参考）1株当たり予想当期純利益 52円46銭

(2) 単体

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	161,400	8,300	8,200	4,900
今回修正予想(B)	170,000	9,500	9,400	5,300
増減額(B-A)	8,600	1,200	1,200	400
増減率(%)	5.3%	14.5%	14.6%	8.2%
(ご参考) 前期実績(2006年3月期)	154,888	6,900	6,626	4,121

（参考）1株当たり予想当期純利益 59円16銭

3. 修正の理由

当中間期の連結経常利益は64億円となる見込みであり、前回(4月26日)発表予想値50億円から14億円(28.0%)の増加となる予定です。これは、業績予想修正の自主基準25%を上回るものであり、修正のお知らせを行います。

当中間期の連結業績は、売上については、「野菜一日これ一本」「野菜生活100紫の野菜」を中心とした野菜飲料事業が牽引し、70億円程度上回る見込みです。これにより、営業利益、経常利益、中間純利益とも前回発表予想値を上回る見込みです。

下期においても、中間期の収益構造から大きな変化は来さないものと予想しますが、広告宣伝費は約8億円増加の30億円程度を見込みます。特に「植物性乳酸菌ラブレ」の製造ライン増強による販売エリア拡大に合わせて、この内の約半分を執行する予定です。

これらを反映した通期の連結の業績については、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回発表予想値を上回る見込みです。

なお、ご参考として記載しております前期実績との増減につきましては、以下の通りです。

当中間期の連結業績は、前中間期比、売上高97億円(10.8%)増加、営業利益1億円(1.7%)減少、経常利益0.8億円(1.3%)減少、中間純利益0.7億円(2.0%)増加を見込んでいます。前中間期比での利益の減少につきましては、広告宣伝費の増加によるものです。

通期の連結業績は、前期比、売上高165億円(9.9%)増加、営業利益18億円(25.4%)増加、経常利益18億円(25.8%)増加、当期純利益11億円(29.9%)増加を見込んでいます。

(注) 上記の業績等は、現時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、今後の様々な要因により、業績予想とは異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

以上



2006年 10月 20日

各 位

会社名 カゴメ株式会社
代表者名 代表取締役社長 喜岡 浩二
(コード番号 2811 東証・名証第1部)
問合せ先 執行役員財務部長 長井 進
(TEL . 03 - 5623 - 8501)

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、2006年10月20日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本ルール」といいます）の導入を決定しましたので以下の通りお知らせいたします。

記

本ルールの導入検討は本年の株主総会終了後の7月から開始いたしました。そのきっかけは本年の他社の株主総会において買収防衛策の導入が相次いで決議されたことにあったのですが、それらの防衛策も参考にしながら多面的な検討を進めた結果、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のためには、導入は避けて通れないとの結論に達したものです。

本ルールは大量買付提案に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆様にお伺いするものですので、株主様の意向が十分に反映される方式になっております。しかし念のために来年の株主総会におきましても本ルールの説明をさせていただき、了承が得られた場合に限り本ルールを継続使用していく予定です。

なお本日現在、他者からの当社株式の大量買付打診及び申し入れ等は一切ございませんので念のために申し添えておきます。

1. 本ルールの概要

本ルールは当社株式の大規模買付者が現れた場合に、買付者の提案を受け入れるのか、当社による対抗措置発動を支持するのかを株主の皆様にご判断いただくことを目的に導入します。つまり、当社株式の大量買付が行われようとする場合に、必要かつ十分な時間を確保して大規模買付者との交渉を行い、株主様に対して買付に係る情報提供を行うと共に当社代替案も併せて提示して、株主の皆様にご判断いただく機会を設け、当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつく適切な判断を行っていただくことを目的としています。

本ルールは具体的には、以下の手順に従って進められます。

当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者が存在する場合には、事前に当社取締役会宛てに当社所定の買付情報を提出していただきます。

当社取締役会は提出された買付者に係る情報を検証すると共に買付者との交渉を行います。当社取締役会は第三者専門家の意見を尊重した当社代替案を作成して、株主様が買付者提案と比較対照できるようにします。

買付者が本ルールの手続きを遵守し、必要十分な買付情報を提出してきた場合には、当該提案を受け入れるか否かについて株主意思の確認が行われます。

株主意思の確認は、株主総会に準じて行われる総会（株主意思確認総会）における投票または書面投票により行います。

買付者の提案を拒絶するとの株主意思が示された場合は、当社取締役会は買付者に対する対抗措置として、買付者以外の株主に新株予約権の無償割当を行います。逆に買付者の提案を受け入れるとの株主意思が示された場合は買付者による当社株式の大量取得手続きが進められることとなります。

なお、買付者が本ルールの手続きを遵守しない場合や、当社取締役会が当社の企業価値と株主共同の利益を侵害することが明らかだと判断した場合には、当社取締役会はその判断根拠を明らかにした上で、すみやかに対抗措置を発動します。

2．本ルールの特徴

本ルールは経済産業省と法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛に関する指針」に定める三原則を充足しています。

本ルールは買付者の提案の可否について直接株主の皆様意思確認するものですので株主の皆様のご意見が反映されます。取締役の恣意的な判断の入り込む余地はありません。

当社取締役会が株主意思の確認を行わずに対抗策を発動できるのは、本ルールの違反や企業価値・株主共同の利益が毀損されることが明らかな場合に限定しております。

当社代替案の作成にあたっては独立した社外の第三者専門家のアドバイスを取り入れながら進めていきますので、代替案の公正さ・客観性が担保されます。

当社取締役会はいつでも本ルールを廃止することができます。

本ルールの有効期間は3年です。

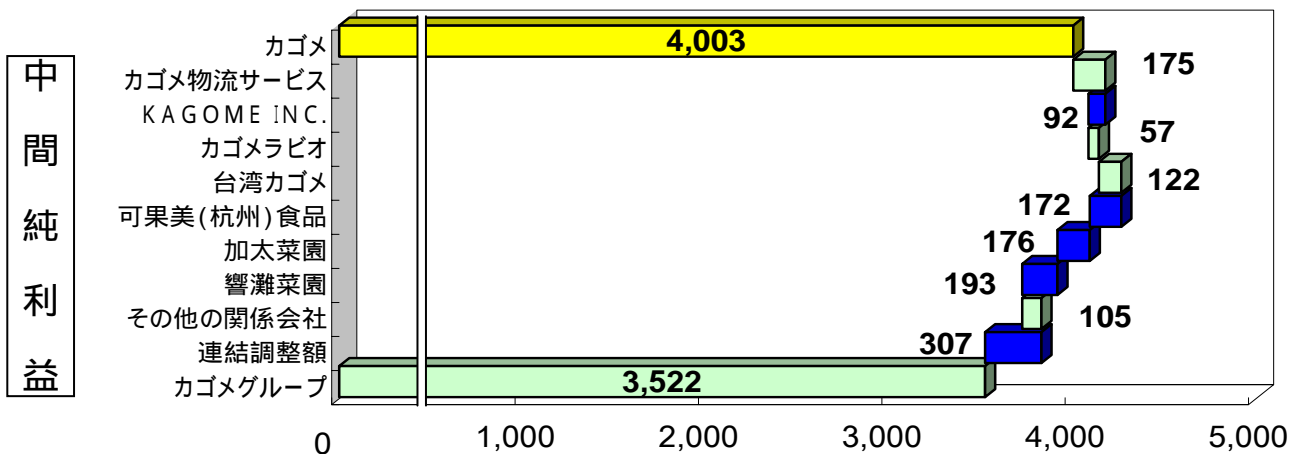
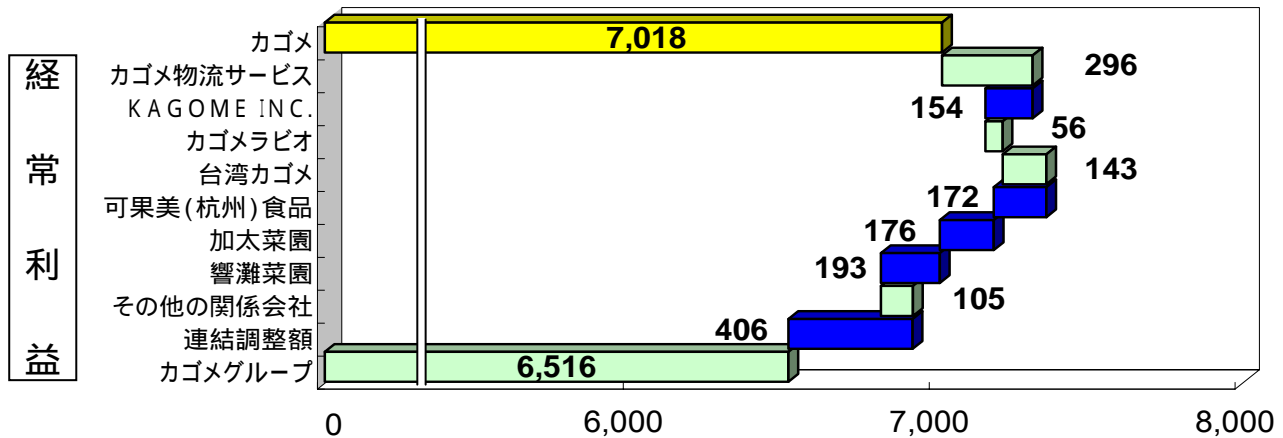
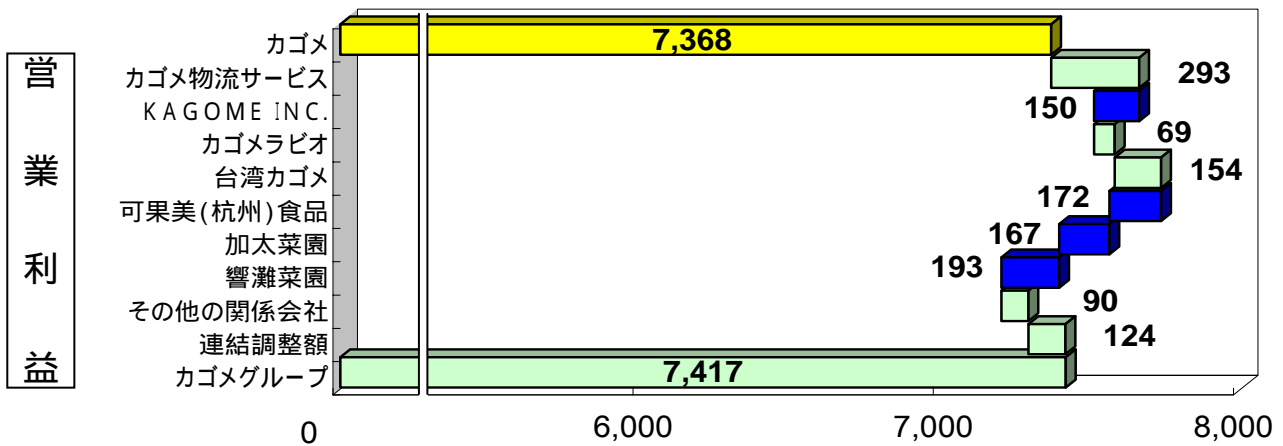
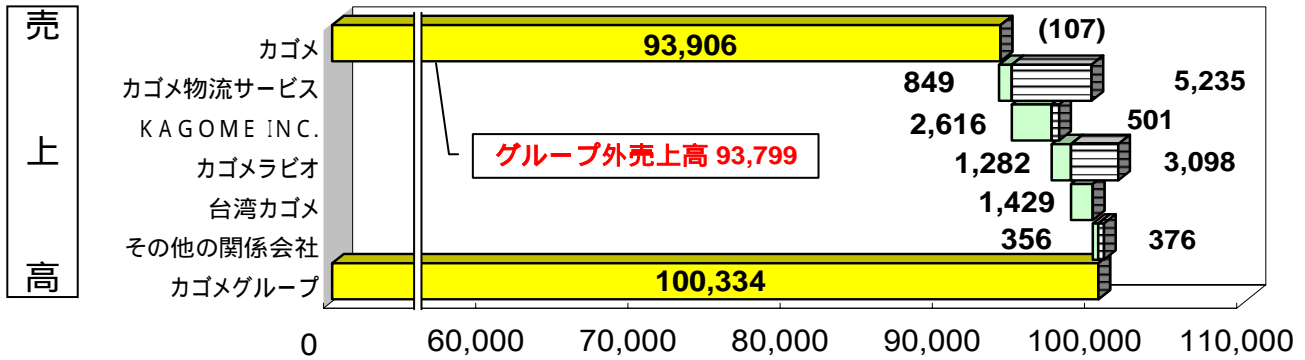
3．その他

その他詳細につきましては、当社ホームページにも掲出予定の「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」をご覧ください。

以上

4. 2006年9月期 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位：百万円)



その他の関係会社の詳細につきましては、6～7ページをご参照ください。

5. 事業別連結営業利益

(単位：百万円)

上期(実績)

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	63,633	14,389	14,874	2,879	3,228	1,332	-	100,334
内部売上高又は振替高	2	-	-	-	-	5,518	5,520	-
計	63,635	14,389	14,874	2,879	3,228	6,850	5,520	100,334
営業費用	58,516	13,631	13,972	3,208	2,739	6,372	5,520	92,917
営業利益	5,119	758	902	329	489	478	-	7,417
売上高営業利益率(%)	8.0%	5.3%	6.1%	11.4%	15.2%	7.0%	-	7.4%

下期(予想)

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	46,367	14,611	15,126	3,121	2,472	968	-	82,666
内部売上高又は振替高	-2	-	-	-	-	4,482	4,480	-
計	46,365	14,611	15,126	3,121	2,472	5,450	4,480	82,666
営業費用	45,784	14,169	14,528	3,542	2,211	5,228	4,480	80,983
営業利益	581	442	598	421	261	222	-	1,683
売上高営業利益率(%)	1.3%	3.0%	4.0%	13.5%	10.6%	4.1%	-	2.0%

年間(予想)

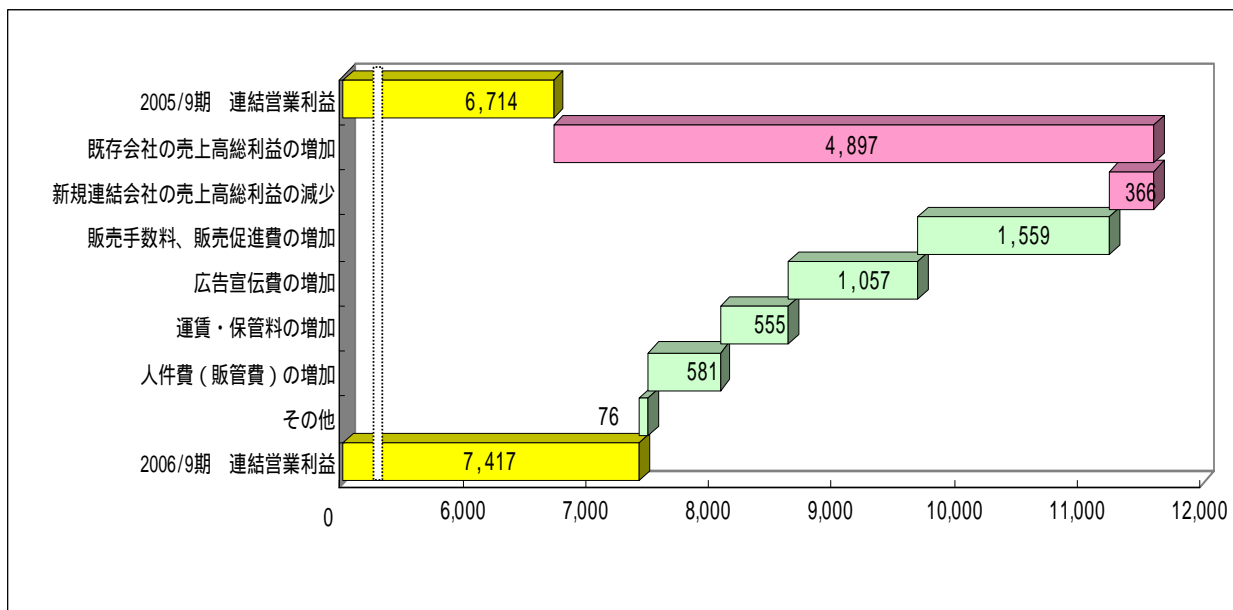
	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	110,000	29,000	30,000	6,000	5,700	2,300	-	183,000
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	10,000	10,000	-
計	110,000	29,000	30,000	6,000	5,700	12,300	10,000	183,000
営業費用	104,300	27,800	28,500	6,750	4,950	11,600	10,000	173,900
営業利益	5,700	1,200	1,500	750	750	700	-	9,100
売上高営業利益率(%)	5.2%	4.1%	5.0%	12.5%	13.2%	5.7%	-	5.0%
営業利益増減率(前年同期比)	70.8%	6.3%	20.8%	-	11.1%	7.0%	-	25.4%

(注) 生鮮事業については、年間にて475百万円(上期57百万円)の助成金を予定しております。

6. 連結営業利益分析

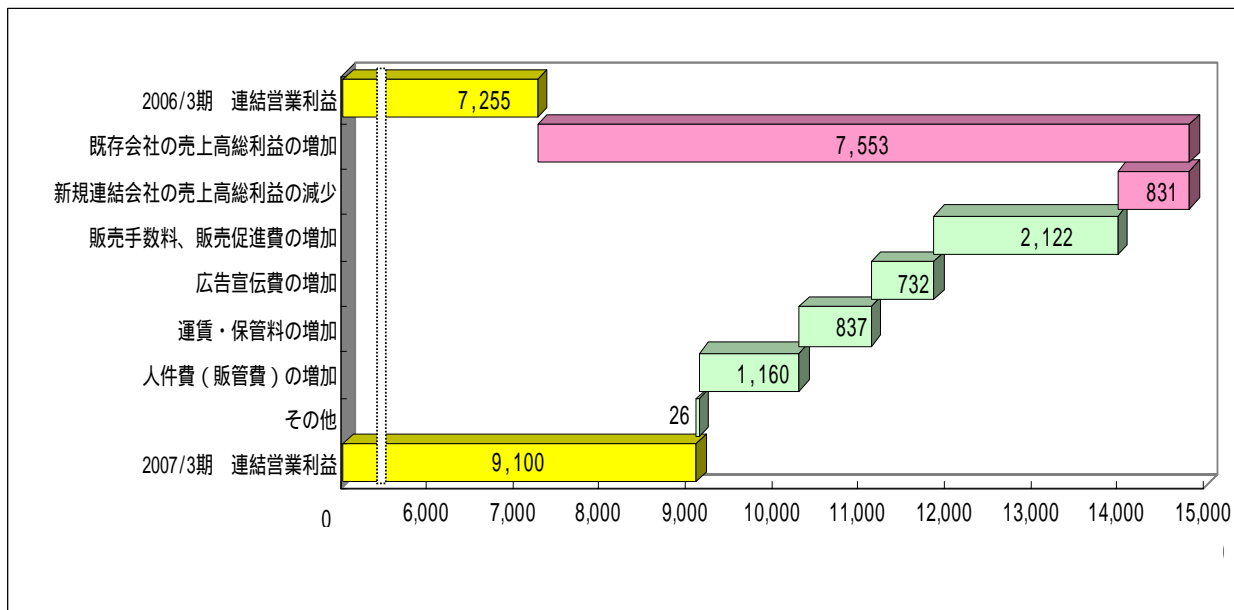
2005/9 月期と 2006/9 月期との比較

(単位：百万円)



2006/3 月期と 2007/3 月期 (予想) との比較

(単位：百万円)



7. <連・単> B/S、P/Lの主な明細

2005/9期 (百万円)	2006/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2006/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

資産の部

1 流動資産

カゴメ	76,811	72,515	4,295	64,414
子会社	7,714	11,223	3,508	8,960
連結修正	6,593	7,773	1,179	6,556
カゴメグループ	77,931	75,964	1,966	66,818

手元流動性

現金・預金	3,534	3,348	186	2,234
有価証券	8,931	4,633	4,297	9,931
カゴメ	12,466	7,982	4,484	12,165
現金・預金	1,354	4,405	3,051	2,744
有価証券	-	-	-	-
子会社	1,354	4,405	3,051	2,744
現金・預金	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
連結修正	-	-	-	-
現金・預金	4,888	7,754	2,865	4,979
有価証券	8,931	4,633	4,297	9,931
カゴメグループ	13,820	12,388	1,432	14,910

受取手形及び売掛金

受取手形	61	63	1	37
売掛金	27,479	32,910	5,431	24,293
カゴメ	27,541	32,974	5,433	24,331
受取手形	140	114	26	166
売掛金	2,282	3,258	976	2,604
子会社	2,423	3,373	949	2,770
受取手形	-	-	-	-
売掛金	1,261	2,189	927	2,023
連結修正	1,261	2,189	927	2,023
カゴメグループ	28,703	34,159	5,455	25,078

たな卸資産

商品・製品	6,203	6,327	124	5,783
原材料	4,964	6,248	1,284	5,566
仕掛品	395	375	20	390
貯蔵品	225	302	76	245
カゴメ	11,789	13,254	1,465	11,985
商品・製品	868	802	66	596
原材料	1,603	1,862	258	2,180
仕掛品	12	18	5	15
貯蔵品	11	21	9	14
子会社	2,496	2,704	208	2,807
商品・製品	36	25	10	25
原材料	98	87	11	127
仕掛品	-	-	-	-
貯蔵品	-	-	-	-
連結修正	135	113	22	152
カゴメグループ	14,150	15,845	1,695	14,640

繰延税金資産

カゴメ	2,292	1,271	1,020	3,033
子会社	127	194	66	131
連結修正	49	41	8	57
カゴメグループ	2,470	1,507	962	3,222

2005/9期 (百万円)	2006/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2006/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

未収入金

カゴメ	14,076	5,599	8,477	3,206	
子会社	266	319	52	203	
連結修正	216	313	96	210	
カゴメグループ	14,125	5,605	8,520	3,200	

その他

短期貸付金	3,534	4,295	761	3,869	
前渡金	880	986	106	614	
前払費用	852	740	111	423	
その他	313	289	23	27	
カゴメ	5,579	6,311	731	4,933	
短期貸付金	950	0	949	4	
前渡金	-	0	0	-	
前払費用	85	201	115	150	
その他	43	60	17	179	
子会社	1,079	262	816	335	
短期貸付金	4,184	4,188	4	3,777	
前渡金	863	986	123	464	
その他	-	42	42	-	
連結修正	5,047	5,217	169	4,242	
カゴメグループ	1,612	1,357	254	1,027	

貸倒引当金

カゴメ	48	30	18	45	
子会社	33	36	3	33	
連結修正	17	17	0	13	
カゴメグループ	63	49	14	65	

メモ欄

2005/9期 (百万円)	2006/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2006/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

11 固定資産

カゴメ	45,964	47,646	1,682	48,648	
子会社	17,625	22,771	5,146	21,120	
連結修正	4,476	10,217	5,740	7,873	
カゴメグループ	59,113	60,201	1,087	61,895	

有形固定資産

期首	22,424	21,521	903	22,424	
取得	1,624	528	1,095	2,710	
売却	121	135	14	191	
償却費	1,639	1,490	148	3,421	
減損損失	-	-	-	-	
カゴメ	22,289	20,423	1,865	21,521	
期首	14,954	18,548	3,593	14,954	
取得	943	2,246	1,302	3,221	
売却	146	153	6	297	
償却費	566	813	247	1,258	
減損損失	285	-	285	285	
為替換算調整勘定	360	54	414	583	
新規連結子会社	-	431	431	1,630	杭州・響灘
子会社	15,261	20,205	4,944	18,548	
期首	2,047	2,048	0	2,047	
取得	2	-	2	2	
売却	13	-	13	3	
償却費	-	-	-	-	
減損損失	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	0	-	0	-	
連結修正	2,032	2,048	16	2,048	
期首	39,426	42,118	2,691	39,426	
取得	2,566	2,774	208	5,930	
売却	280	288	8	486	
償却費	2,205	2,303	98	4,679	
減損損失	285	-	285	285	
為替換算調整勘定	360	54	414	583	
新規連結子会社	-	431	431	1,630	
カゴメグループ	39,582	42,677	3,095	42,118	

無形固定資産

カゴメ	2,037	1,991	45	2,142	
子会社	136	171	35	134	
連結調整	-	-	-	-	
カゴメグループ	2,173	2,163	9	2,276	

2005/9期 (百万円)	2006/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2006/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

投資その他の資産

カゴメ	21,637	25,230	3,592	24,984
子会社	2,228	2,394	165	2,437
連結調整	6,508	12,265	5,756	9,921
カゴメグループ	17,357	15,359	1,997	17,500

投資有価証券

カゴメ	18,680	18,500	180	19,156
子会社	950	832	117	867
連結修正	6,241	7,008	766	6,303
カゴメグループ	13,389	12,324	1,064	13,720

繰延税金資産

カゴメ	-	-	-	-
子会社	151	138	12	135
連結修正	-	103	103	-
カゴメグループ	151	35	116	135

その他

長期貸付金	1,350	5,092	3,742	3,550
長期前払費用	185	76	108	93
敷金	645	633	11	639
会員権	417	391	25	382
保険積立金	461	421	40	461
その他	161	411	250	917
カゴメ	3,220	7,027	3,806	6,045
長期貸付金	887	926	38	949
長期前払費用	13	20	6	12
敷金	115	360	245	353
会員権	54	55	0	55
保険積立金	-	-	-	-
その他	94	77	17	81
子会社	1,167	1,440	273	1,451
長期貸付金	-	4,892	4,892	3,350
長期前払費用	-	-	-	-
敷金	267	267	0	267
会員権	-	-	-	-
保険積立金	-	-	-	-
その他	-	84	84	4
連結修正	267	5,244	4,976	3,622
カゴメグループ	4,120	3,223	897	3,874

貸倒引当金

カゴメ	263	296	32	216
子会社	40	17	22	17
連結修正	-	90	90	4
カゴメグループ	304	224	80	230

資産合計

カゴメ	122,775	120,161	2,613	113,063
子会社	25,340	33,995	8,654	30,080
連結修正	11,070	17,990	6,920	14,429
カゴメグループ	137,045	136,166	879	128,714

2005/9期 (百万円)	2006/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2006/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

負債の部
I 流動負債

カゴメ	45,597	39,502	6,094	35,802	
子会社	8,930	11,096	2,165	9,268	
連結修正	6,520	6,806	285	5,963	
カゴメグループ	48,007	43,793	4,213	39,107	

支払手形及び買掛金

支払手形	975	592	383	602	
買掛金	14,726	20,077	5,351	12,678	
カゴメ	15,701	20,669	4,967	13,280	
支払手形	295	234	61	281	
買掛金	1,099	1,429	329	906	
子会社	1,395	1,663	268	1,188	
支払手形	-	-	-	-	
買掛金	487	544	57	792	
連結修正	487	544	57	792	
カゴメグループ	16,609	21,788	5,178	13,676	

短期借入金

カゴメ	10,950	-	10,950	-	
子会社	3,842	4,677	835	5,040	
連結修正	4,184	3,295	889	3,269	
カゴメグループ	10,608	1,382	9,225	1,771	

1年以内返済予定長期借入金

カゴメ	-	2,000	2,000	1,000	
子会社	-	27	27	-	
連結修正	-	27	27	-	
カゴメグループ	-	2,000	2,000	1,000	

未払金

カゴメ	9,372	11,125	1,752	10,165	
子会社	2,024	2,511	487	1,645	
連結修正	991	1,957	966	1,440	
カゴメグループ	10,406	11,679	1,273	10,370	

未払法人税等

カゴメ	3,957	3,162	794	4,162	
子会社	146	218	71	113	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	4,103	3,380	722	4,276	

賞与引当金

カゴメ	1,494	1,820	326	1,486	
子会社	190	194	3	195	
連結修正	4	5	0	4	
カゴメグループ	1,689	2,020	330	1,685	

役員賞与引当金

カゴメ	-	40	40	-	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	-	40	40	-	

2005/9期 (百万円)	2006/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2006/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

設備関係支払手形	538	60	477	456
未払費用	370	408	38	348
前受金	-	-	-	0
預り金	69	155	85	91
その他	29	59	30	7
カゴメ	1,008	684	323	903
設備関係支払手形	335	677	342	439
未払費用	34	47	13	56
前受金	863	986	123	480
預り金	10	13	2	11
その他	87	78	9	97
子会社	1,331	1,803	471	1,084
設備関係支払手形	-	-	-	-
未払費用	-	0	0	-
前受金	863	986	123	464
預り金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
連結修正	863	986	123	464
カゴメグループ	1,476	1,501	24	1,523

II 固定負債

カゴメ	12,984	10,585	2,399	12,131
子会社	4,763	10,824	6,061	9,279
連結修正	832	4,010	4,843	2,324
カゴメグループ	18,581	17,399	1,181	19,087

長期借入金

カゴメ	10,000	8,000	2,000	9,000
子会社	-	5,003	5,003	3,336
連結修正	-	4,657	4,657	3,100
カゴメグループ	10,000	8,345	1,654	9,236

繰延税金負債

カゴメ	492	238	254	789
子会社	748	759	11	775
連結修正	810	723	86	826
カゴメグループ	2,051	1,722	329	2,392

退職給付引当金

カゴメ	1,670	1,665	5	1,543
子会社	1,197	1,112	85	1,137
連結修正	-	-	-	-
カゴメグループ	2,868	2,777	90	2,681

2005/9期 (百万円)	2006/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2006/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

役員退職慰労未払金	392	265	126	374
受 入 敷 金	404	385	18	395
長 期 前 受 収 益	-	0	0	-
持分法適用に伴う負債	-	-	-	-
そ の 他	24	30	5	28
カゴメ	821	681	139	798
役員退職慰労未払金	10	-	10	10
受 入 敷 金	620	623	3	625
長 期 前 受 収 益	-	-	-	-
持分法適用に伴う負債	-	-	-	-
そ の 他	2,187	3,325	1,138	3,394
子会社	2,817	3,949	1,132	4,030
役員退職慰労未払金	-	-	-	-
受 入 敷 金	267	267	0	267
長 期 前 受 収 益	-	-	-	-
持分法適用に伴う負債	36	39	2	14
そ の 他	1	-	1	-
連結修正	231	227	3	253
カゴメグループ	3,407	4,403	996	4,575

負債合計

カゴメ	58,581	50,088	8,493	47,934
子会社	13,694	21,921	8,226	18,547
連結修正	5,688	10,816	5,128	8,287
カゴメグループ	66,588	61,193	5,395	58,194

メモ欄

2005/9期 (百万円)	2006/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2006/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

純資産の部（資本の部）

株主資本

カゴメ	61,692	64,963	3,270	62,330
子会社	10,315	10,539	224	9,795
連結修正	5,578	7,522	1,944	6,211
カゴメグループ	66,429	67,981	1,551	65,914

資本金

カゴメ	11,685	11,685	-	11,685
子会社	2,280	3,459	1,178	2,370
連結修正	2,280	3,459	1,178	2,370
カゴメグループ	11,685	11,685	-	11,685

資本剰余金

カゴメ	15,433	15,433	-	15,433
子会社	74	124	50	74
連結修正	74	124	50	74
カゴメグループ	15,433	15,433	-	15,433

利益剰余金

カゴメ	34,597	37,874	3,277	35,237
子会社	7,959	6,955	1,004	7,349
連結修正	3,222	3,937	715	3,765
カゴメグループ	39,334	40,891	1,557	38,821

自己株式

カゴメ	23	29	6	25
子会社	-	-	-	-
連結修正	-	-	-	-
カゴメグループ	23	29	6	25

評価・換算差額等

カゴメ	4,358	5,108	750	5,667
子会社	1,330	1,482	151	1,684
連結修正	1,632	1,657	25	1,677
カゴメグループ	4,057	4,934	876	5,674

評価差額

カゴメ	-	-	-	-
子会社	1,863	1,863	-	1,863
連結修正	1,863	1,863	-	1,863
カゴメグループ	-	-	-	-

その他有価証券評価差額金

カゴメ	2,500	2,033	466	2,799
子会社	223	218	4	239
連結修正	-	5	5	5
カゴメグループ	2,723	2,257	465	3,043

繰延ヘッジ損益

カゴメ	1,858	3,075	1,216	2,868
子会社	-	-	-	-
連結修正	-	-	-	-
カゴメグループ	1,858	3,075	1,216	2,868

為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	-
子会社	755	599	156	418
連結修正	231	200	30	180
カゴメグループ	524	398	126	237

2005/9期 (百万円)	2006/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2006/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

少数株主持分

カゴメ	-	-	-	-
子会社	-	51	51	52
連結修正	1,828	2,005	177	1,746
カゴメグループ	1,828	2,057	229	1,799

純資産合計

カゴメ	66,051	70,072	4,021	67,997
子会社	11,645	12,073	427	11,532
連結修正	5,382	7,173	1,791	6,142
カゴメグループ	72,315	74,972	2,657	73,387

負債、純資産合計

カゴメ	124,633	120,161	4,472	115,931
子会社	25,340	33,995	8,654	30,080
連結修正	11,070	17,990	6,920	14,429
カゴメグループ	138,903	136,166	2,737	131,582

純資産の部における2005/9期及び2006/3期につきましては、2006/9期の基準にて記載しております。

メモ欄

2005/9期 (百万円)	2006/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2006/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

1 売上高

野菜飲料	34,896	43,578	8,681	64,136	
フルーツ・お茶飲料	9,302	8,888	413	15,078	
乳酸菌	3,237	5,004	1,767	6,546	
食品	15,516	14,170	1,346	30,928	
ギフト	4,122	4,367	244	5,926	
業務用	11,185	11,556	371	22,133	
生鮮野菜	2,331	2,832	500	4,681	
通販	2,688	3,228	539	4,814	
その他	354	278	76	642	
食品セグメント	83,637	93,906	10,268	154,888	
その他	101	100	1	203	
カゴメ	83,739	94,007	10,267	155,091	
野菜飲料	-	515	515	241	
フルーツ・お茶飲料	-	-	-	-	
乳酸菌	3,253	4,380	1,126	6,281	
食品	-	217	217	-	
ギフト	-	-	-	-	
業務用	3,967	3,814	152	8,387	
生鮮野菜	-	213	213	123	
通販	-	-	-	-	
その他	49	47	2	95	
食品セグメント	7,270	9,189	1,919	15,129	
その他	6,360	6,554	193	11,652	
子会社	13,630	15,743	2,112	26,782	
野菜飲料	-	-	-	-	
フルーツ・お茶飲料	-	-	-	-	
乳酸菌	2,129	3,098	969	4,374	
食品	-	-	-	-	
ギフト	-	-	-	-	
業務用	516	498	18	1,036	
生鮮野菜	-	166	166	162	
通販	-	-	-	-	
その他	177	124	52	360	
食品セグメント	2,822	3,887	1,064	5,934	
その他	5,221	5,528	307	9,483	
グループ内取引	8,044	9,416	1,371	15,417	
カゴメグループ	89,325	100,334	11,008	166,456	

メモ欄

2005/9期 (百万円)	2006/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2006/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

II 売上原価

カゴメ	40,075	45,792	5,716	75,922
子会社	12,025	14,482	2,456	24,245
グループ内取引	8,248	9,944	1,695	15,929
カゴメグループ (原価率)	43,852 (49.1%)	50,330 (50.2%)	6,477 (14.8%)	84,239 (50.6%)

III 販売費及び一般管理費

販売手数料	2,419	2,887	468	4,486
販売促進費	15,744	16,736	991	29,760
広告宣伝費	3,452	4,491	1,038	7,041
運賃・保管料	5,008	5,322	314	9,371
給料・賃金	3,383	3,686	302	6,836
その他の	7,544	7,677	133	14,678
カゴメ	37,552	40,802	3,249	72,173
販売手数料	30	56	25	74
販売促進費	139	175	35	315
広告宣伝費	56	72	15	149
運賃・保管料	47	48	0	97
給料・賃金	216	263	47	426
その他の	518	722	203	1,191
子会社	1,009	1,338	328	2,255
販売手数料	-	-	-	-
販売促進費	54	17	36	79
広告宣伝費	24	22	2	52
運賃・保管料	402	161	240	622
給料・賃金	277	264	12	516
その他の	399	382	17	770
グループ内取引	196	446	250	532
カゴメグループ (販管費率)	38,758 (43.4%)	42,586 (42.4%)	3,828 (9.9%)	74,961 (45.0%)

IV 営業外収益

カゴメ	213	334	121	451
子会社	96	89	6	261
グループ内取引	51	116	64	69
カゴメグループ	257	307	50	644

受取利息

受取利息	10	36	25	38
有価証券利息	2	5	3	4
カゴメ	13	42	28	42
受取利息	26	38	11	71
有価証券利息	0	-	0	0
子会社	27	38	11	72
受取利息	6	30	24	30
有価証券利息	-	-	-	-
グループ内取引	6	30	24	30
カゴメグループ	34	50	16	83

受取配当金

カゴメ	122	153	30	267
子会社	13	17	4	13
グループ内取引	71	98	26	128
カゴメグループ	64	73	8	152

2005/9期 (百万円)	2006/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2006/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

為替差益

カゴメ	3	7	3	3
子会社	19	0	19	88
グループ内取引	0	1	1	0
カゴメグループ	23	6	17	91

その他

貸 貸 収 入	2	0	1	3
そ の 他	71	130	59	134
カゴメ	73	131	57	138
貸 貸 収 入	0	1	1	2
そ の 他	36	31	4	85
子会社	36	33	3	87
貸 貸 収 入	-	-	-	-
そ の 他	25	38	12	13
グループ内取引	25	38	12	13
カゴメグループ	83	125	41	212

V 営業外費用

カゴメ	430	726	295	830
子会社	30	102	72	144
グループ内取引	26	378	352	89
カゴメグループ	487	1,208	720	1,064

支払利息

支 払 利 息	41	41	0	83
社 債 利 息	1	-	1	1
カゴメ	43	41	2	85
支 払 利 息	18	77	59	71
社 債 利 息	-	-	-	-
子会社	18	77	59	71
支 払 利 息	6	30	24	30
社 債 利 息	-	-	-	-
グループ内取引	6	30	24	30
カゴメグループ	55	88	32	126

たな卸資産廃棄損

カゴメ	239	643	404	548
子会社	5	16	11	33
グループ内取引	2	-	2	-
カゴメグループ	241	660	418	581

持分法による投資損失

カゴメ	-	-	-	-
子会社	-	-	-	-
グループ内取引	34	410	375	120
カゴメグループ	34	410	375	120

社債転換費用

カゴメ	105	-	105	105
子会社	-	-	-	-
グループ内取引	-	-	-	-
カゴメグループ	105	-	105	105

その他

為 替 差 損	-	-	-	-
そ の 他	42	41	0	91
カゴメ	42	41	0	91
為 替 差 損	0	1	1	0
そ の 他	6	7	0	39
子会社	6	9	2	39
為 替 差 損	0	1	1	0
そ の 他	-	-	-	0
グループ内取引	0	1	1	0
カゴメグループ	49	49	0	130